

(案)

資料①

清須市人口ビジョン

(令和6年改訂版)

清 須 市

令和6年2月

目次

はじめに.....	1
1 人口ビジョンの概要.....	2
(1) 人口ビジョンの位置づけ.....	2
(2) 対象期間.....	2
2 人口の現状分析.....	3
(1) 人口等の動向分析.....	3
①国勢調査からみる人口の推移.....	3
②住民基本台帳からみる人口の推移.....	4
③年齢別人口の推移.....	6
④人口動態の状況.....	8
⑤世帯の状況.....	16
⑥結婚の状況.....	17
⑦外国人の状況.....	18
(2) 観光・交流人口の状況.....	19
①観光資源の状況.....	19
(3) 産業・就労の状況.....	22
①産業の状況.....	22
②労働力の状況.....	25
3 アンケート結果から見る若い世代の意識.....	29
(1) 調査の概要.....	29
(2) 定住に関する意向.....	30
(3) 理想の子どもの人数.....	32
(4) 結婚に関する意識.....	34
(5) 市への期待.....	36
4 近年の社会情勢.....	37
(1) 日本全体の人口の現状と方向性.....	37
(2) 愛知県の人口の現状と方向性.....	37
(3) その他の社会経済情勢.....	38
5 人口動向に関する課題の整理.....	39
(1) 若年層の人口流出・定住化.....	39
(2) 高齢化の進展.....	39
(3) 低調な休日の滞在人口.....	40
(4) 地域を支える担い手の減少.....	40
6 目指すべき将来の方向.....	41
7 人口の将来展望.....	42

はじめに

■人口ビジョンの改訂について

平成26年12月に、国において、地方創生と人口減少克服を趣旨とした、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、本市においても平成28年2月に「清須市人口ビジョン」を策定し、市の人口の現状、人口動向が地域の将来に与える影響やそれにより生じる課題等の分析を行い、目指すべき将来の方向性を示しました。

その後、一定期間が経過し、令和元年に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂され、令和5年には国立社会保障・人口問題研究所による最新の将来推計人口が公表されるなどの動きが生じています。

また、本市の人口を住民基本台帳ベースで見ますと、市制施行以降、これまで順調に増加を続けてきた総人口が、令和3年9月をピークに減少に転じています。

本市においても、今後本格的に到来する人口減少社会への対策を、先送りにできない市の最重要課題であると認識し、先手を打って取り組んでいくことが必要です。

このことから、最新の統計データに基づく人口動向の分析及び将来展望を行ったうえで、令和7年4月を計画期間の始期とする次期「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、より本市の実情に沿った、確度の高い施策の検討を行うための基礎資料とするため、人口ビジョンの改訂を行います。

1 人口ビジョンの概要

(1)人口ビジョンの位置づけ

清須市人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。また、本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けた目標や具体的施策を定める「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要な基礎として位置づけられます。

(2)対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）を踏まえて、2060年までとします。

注) 本ビジョンにおける人口等の数値は、数値の基準日が、平成17年7月6日以前の場合は、旧西枇杷島町・旧清洲町・旧新川町・旧春日町の数値を合計し、平成17年7月7日から平成21年9月30日までの場合は、旧清須市・旧春日町の数値を合計して表記しています。

2 人口の現状分析

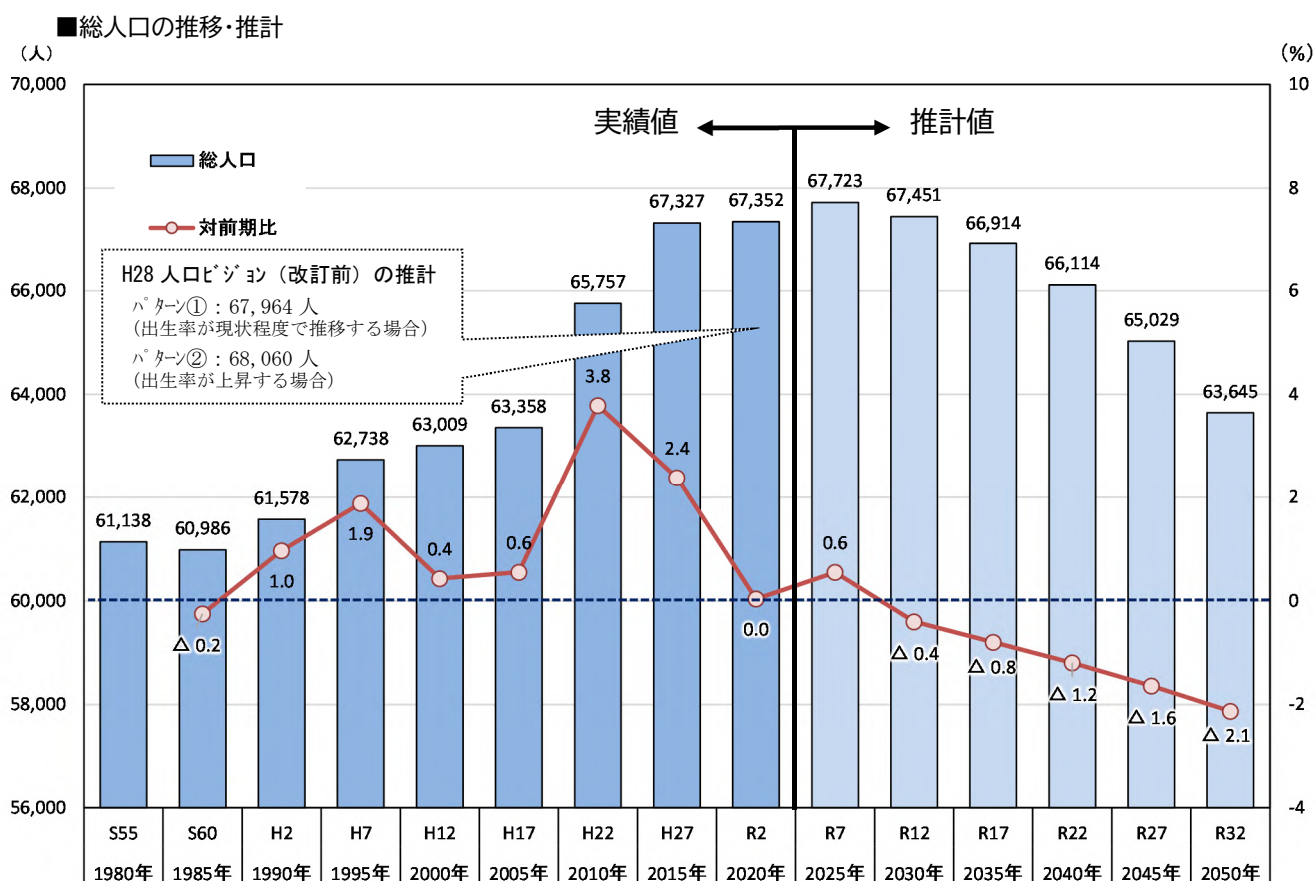
(1)人口等の動向分析

①国勢調査からみる人口の推移

国勢調査からみる本市の総人口は、継続して増加しています。特に、平成17年から平成22年、平成22年から平成27年にかけては大きく増加しており、平成27年から令和2年にかけてはほぼ横ばいとなっています。

国勢調査の結果をもとに国立社会保障・人口問題研究所が行った推計（令和5年推計）によると、本市の将来の人口は令和7年以降、緩やかに減少することが見込まれています。

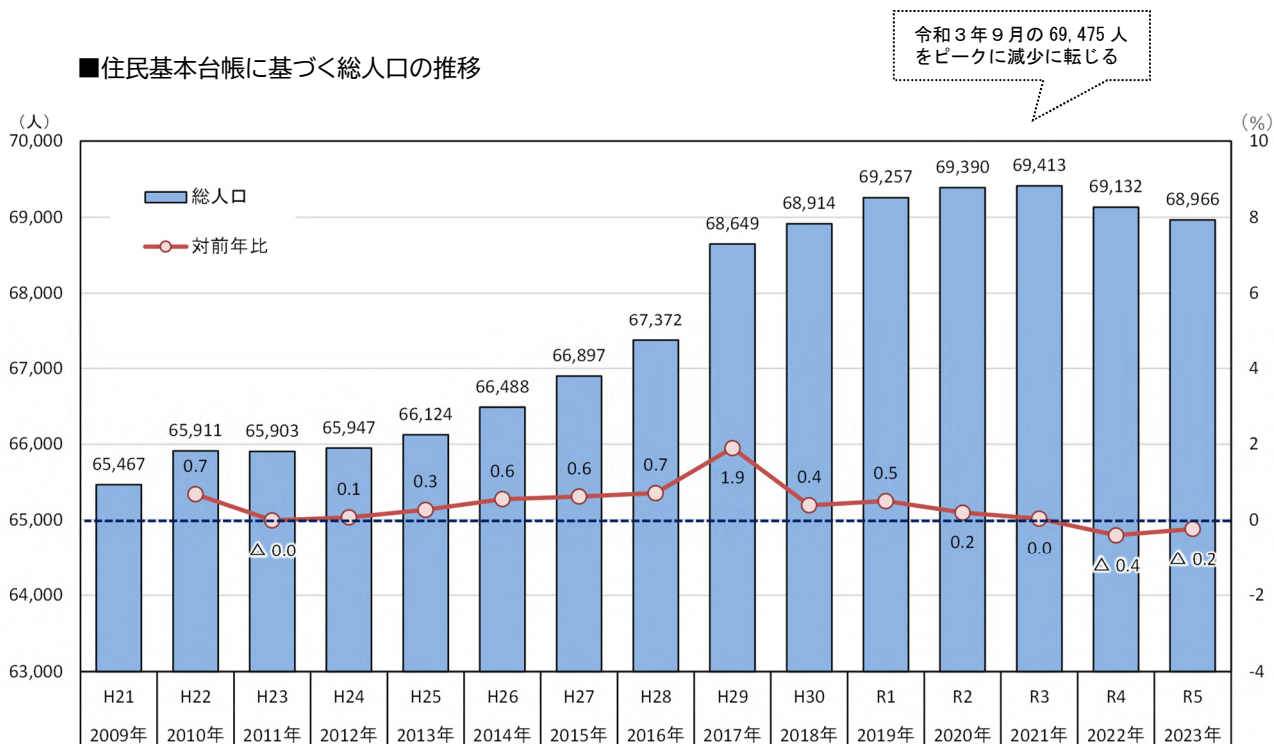
また、平成28年2月に策定した清須市人口ビジョン（改訂前）における人口の将来展望では、令和2年の人口を67,964人～68,060人程度と推計していましたが、国勢調査の結果では67,352人となっており、比較して600人～700人程度少なくなっています。



出典：実績値は総務省「国勢調査」、
推計値は「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）」

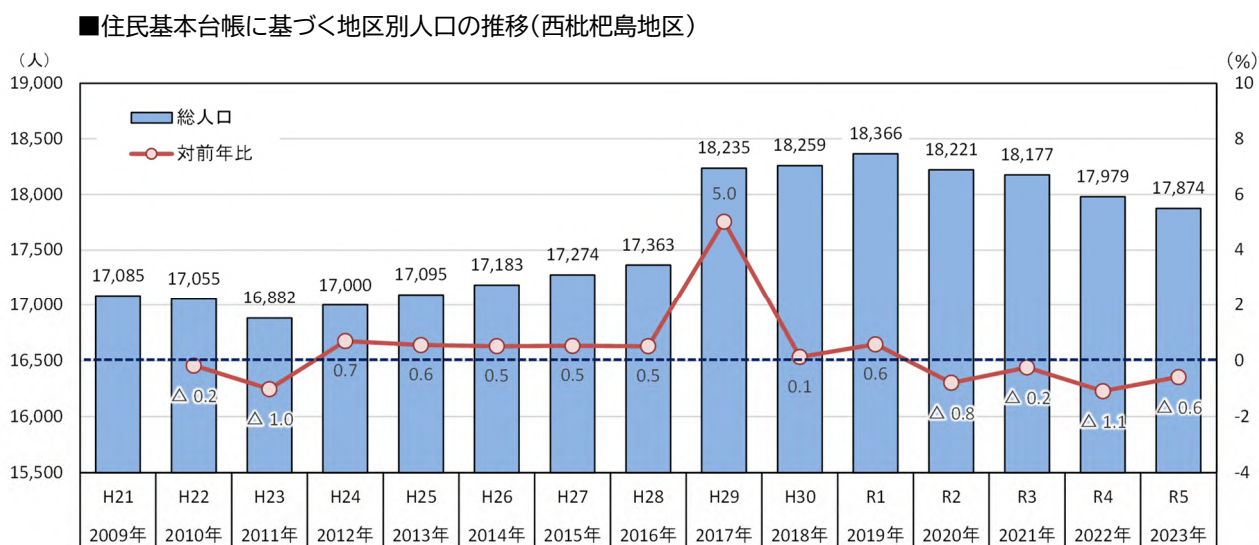
②住民基本台帳からみる人口の推移

住民基本台帳からみる本市の総人口は、順調に増加を続けていましたが、令和3年をピークに減少に転じています。



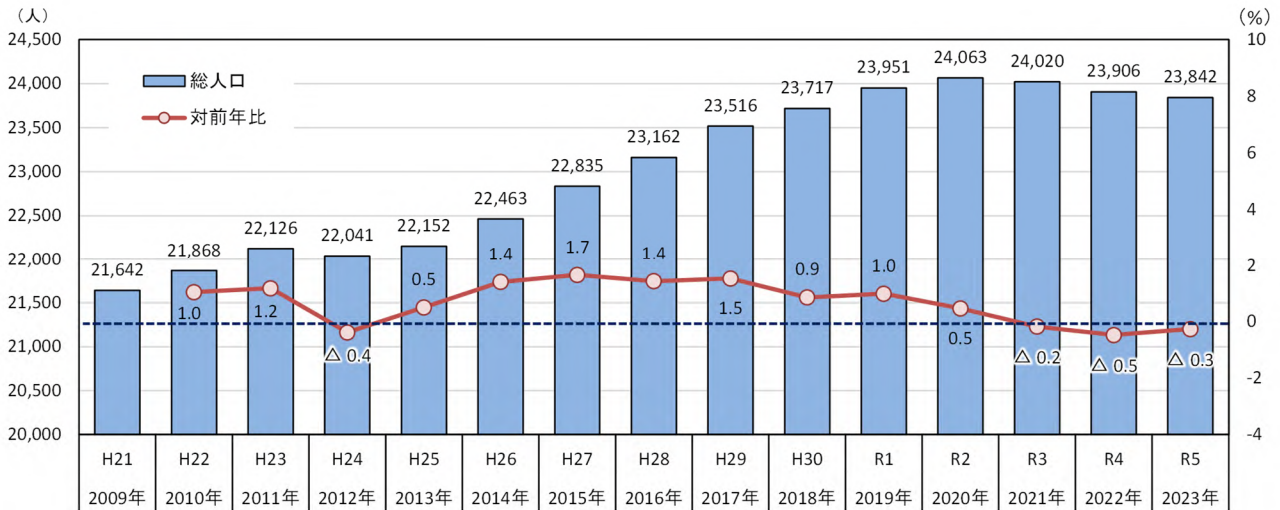
出典：清須市「住民基本台帳人口」（各年10月1日）

中学校区別の人口推移をみると、西枇杷島地区では令和元年、清洲地区では令和2年、新川地区では平成22年をそれぞれピークとして減少傾向に転じている一方で、春日地区では、現在も継続して増加を続けています。

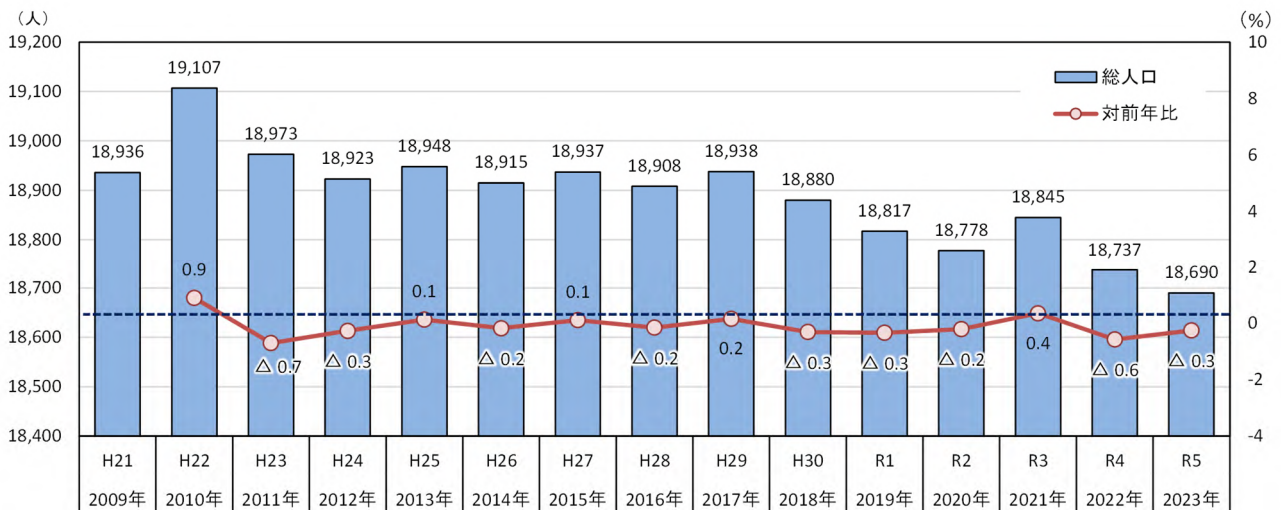


出典：清須市「住民基本台帳人口」（各年10月1日）

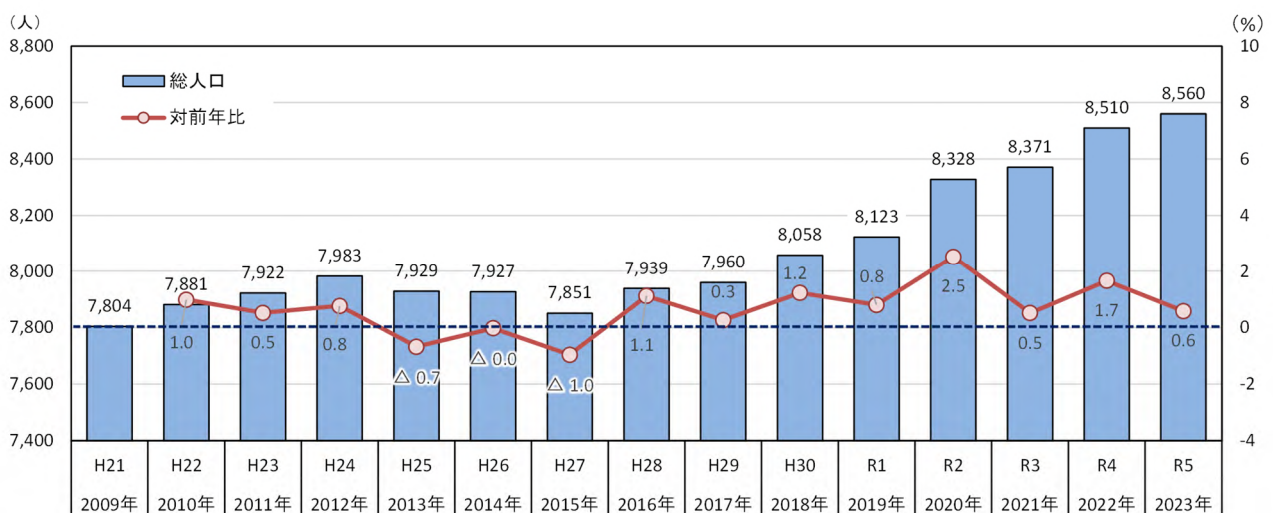
■住民基本台帳に基づく地区別人口の推移(清洲地区)



■住民基本台帳に基づく地区別人口の推移(新川地区)



■住民基本台帳に基づく地区別人口の推移(春日地区)

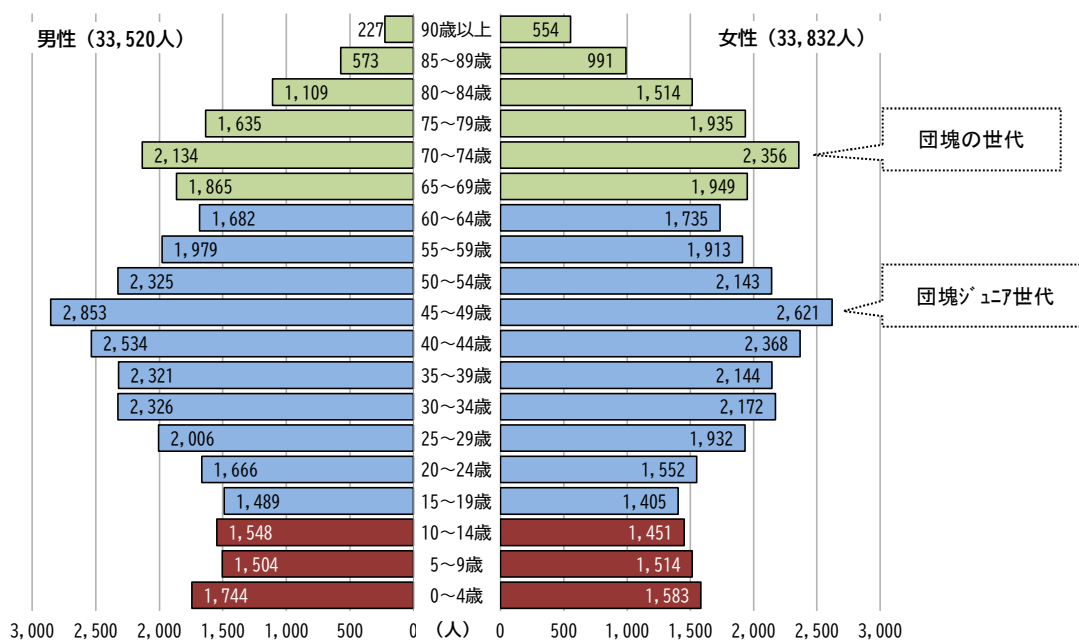


出典：清須市「住民基本台帳人口」（各年 10 月 1 日）

③年齢別人口の推移

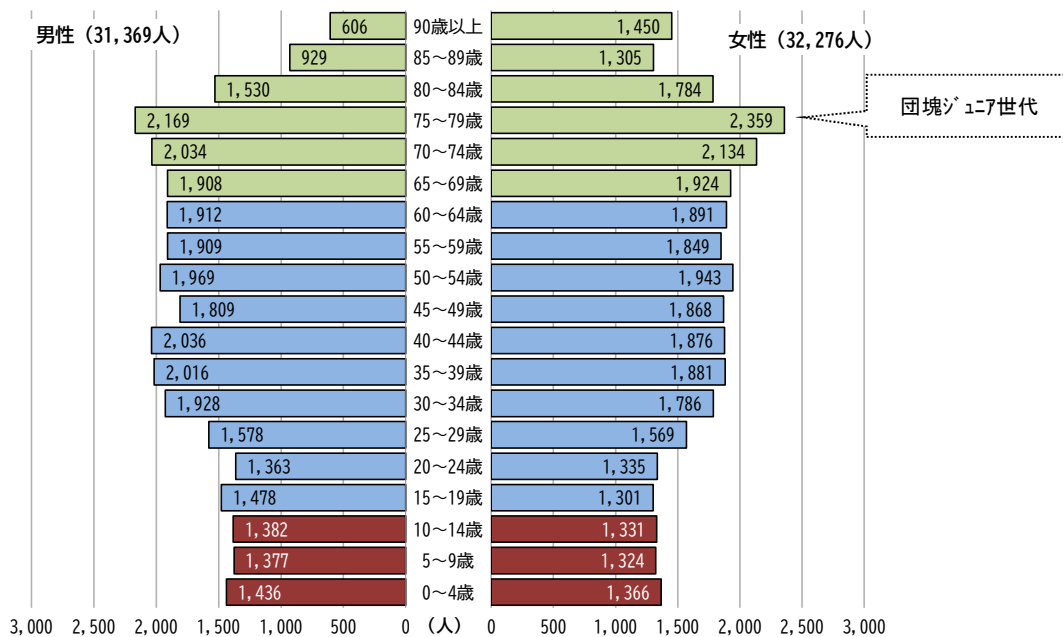
本市の男女別人口の年齢構成を表す人口ピラミッドをみると、令和2年の時点で、70歳代前半の団塊の世代、40歳代後半の団塊ジュニア世代の膨らみが目立ち、10歳代、20歳代前半の若年層人口が少なくなっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和32(2050)年の時点で、15歳未満の若年層における裾野は広がらず、年齢区分ごとの差は縮まることが見込まれます。また、男性よりも女性は長寿であること等が影響し、65歳以上の高齢者層では人口の男女差が大きくなることが予想されています。

■性別・年齢階級別人口(令和2(2020)年)



出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

■性別・年齢階級別人口(令和32(2050)年)

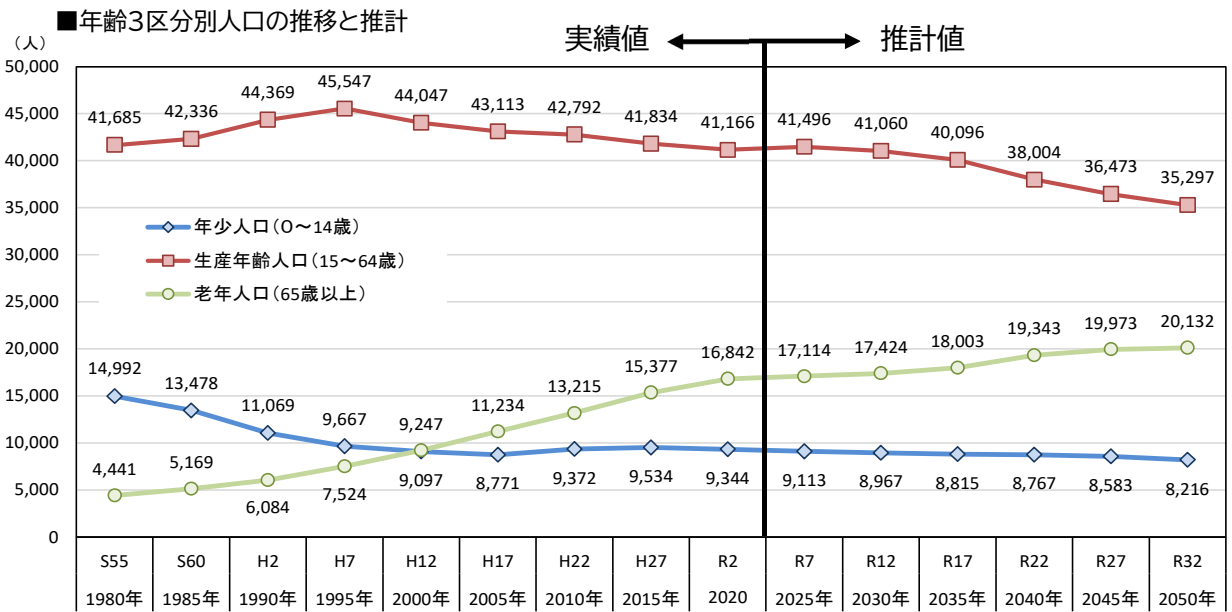


出典：「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年推計)」

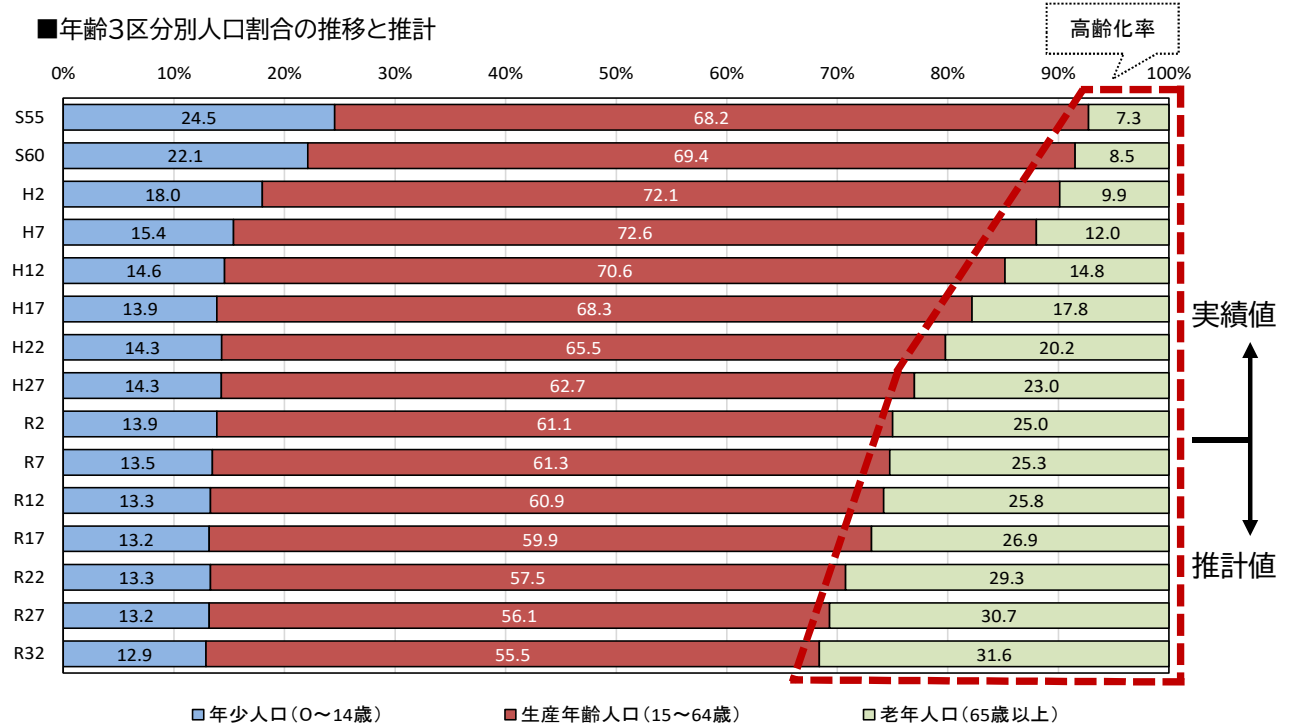
年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口は、平成17年にかけて減少し、以降は平成27年まで微増傾向にありましたが、令和2年から再び減少しています。15～64歳の生産年齢人口は平成7年をピークに減少傾向、65歳以上の老年人口は一貫して増加を続けています。

年齢3区分別人口の割合をみると、65歳以上の老年人口割合を示す高齢化率は継続して上昇しており、令和2年では25.0%と人口の4人に1人が高齢者となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和32（2050）年にはおよそ3人に1人が高齢者となる見込みとなっています。



出典：実績値は「国勢調査」、推計値は「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）」

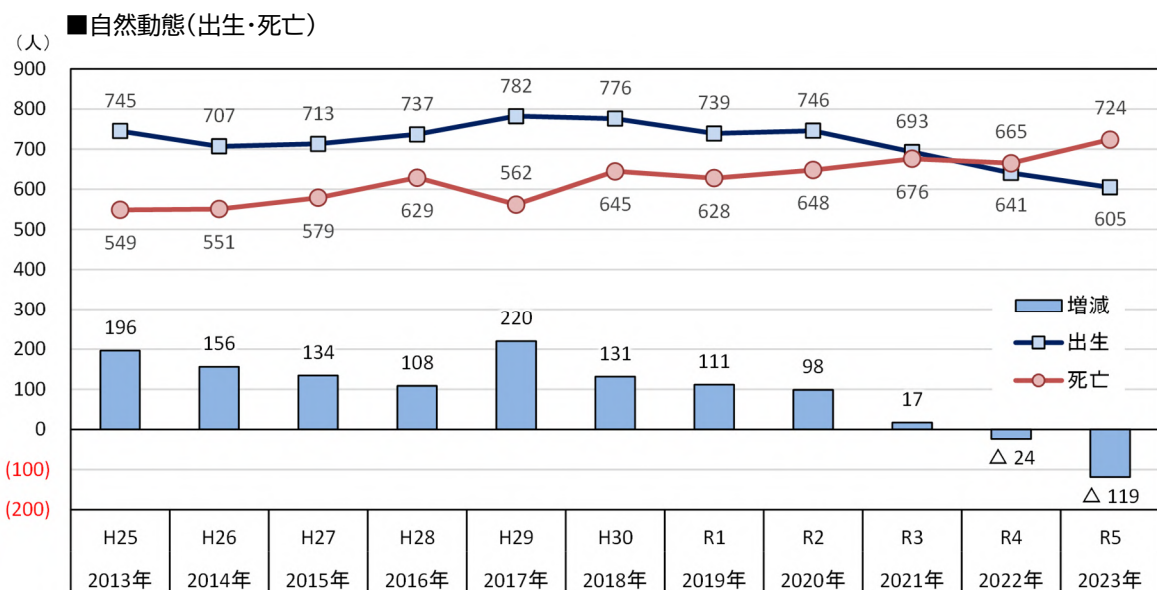


出典：実績値は「国勢調査」、推計値は「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）」

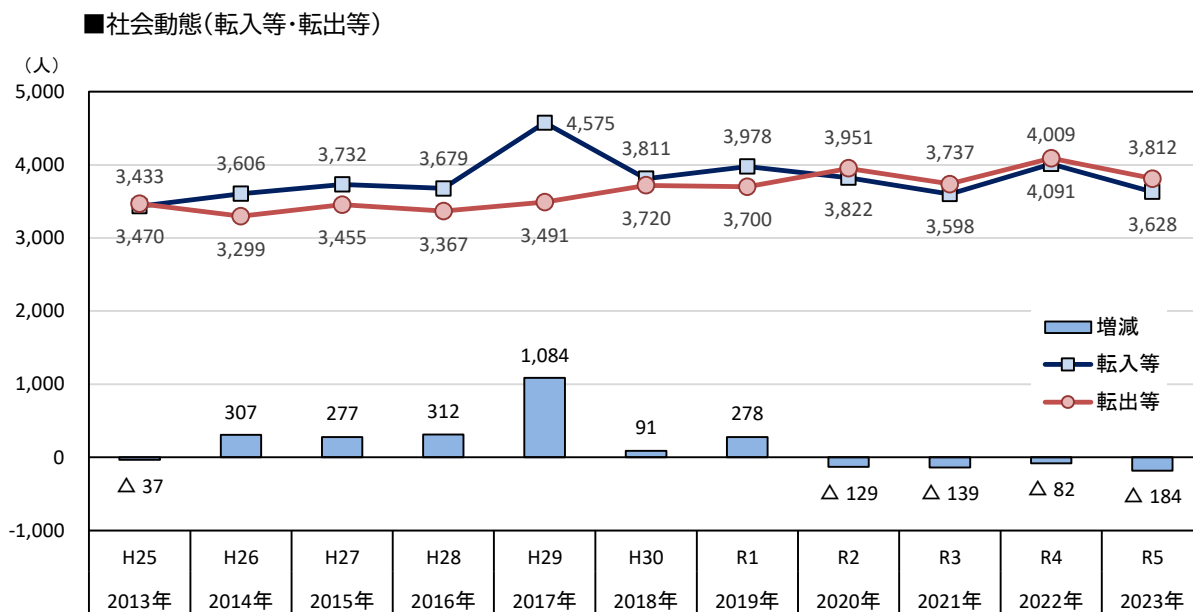
④人口動態の状況

本市の自然動態は、出生は平成25年以降700人台で推移していましたが、令和3年以降は600人台となり、減少傾向となっています。死亡は増減を繰り返しながら増加傾向で、近年は600人台で推移していましたが、令和5年には700人を超えています。令和4年以降は出生を死亡が上回り、自然減となっています。

また、社会動態は、転入は平成29年に4,575人と多くなりましたが、それ以降は4,000人前後で推移しています。転出は増加傾向となっており、平成25年から令和元年までは社会増で推移していましたが、令和2年以降は転出が転入を上回っており、直近の社会動態は4年連続で社会減となっています。



出典：清須市「住民基本台帳」(各年1月1日～12月31日)



出典：清須市「住民基本台帳」(各年1月1日～12月31日)

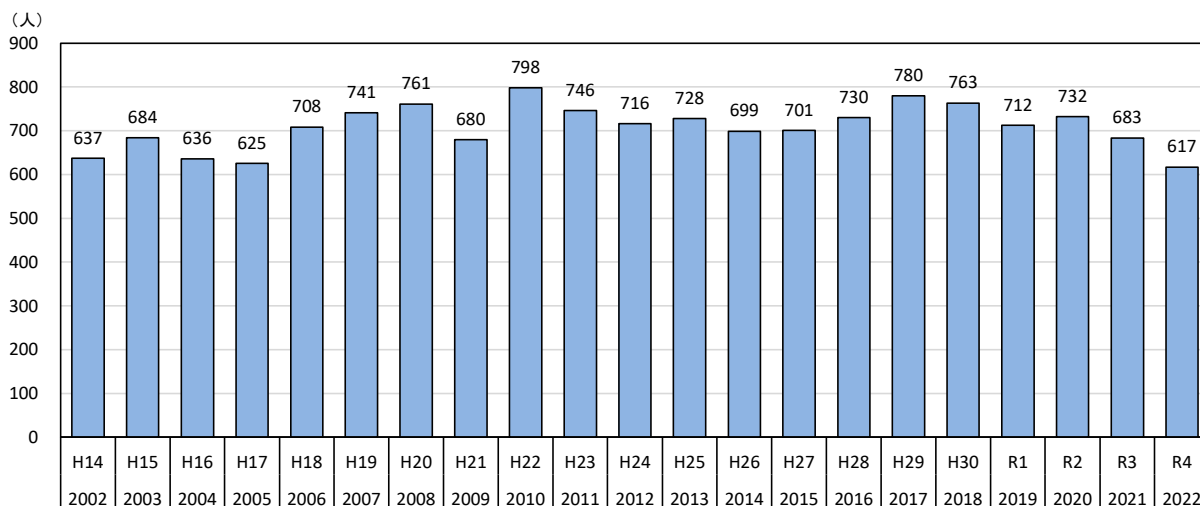
※社会動態には、転入・転出のほか、その他の増減要因(職権記載・職権消除等)を含む。

【自然動態】

本市の出生数の推移は、平成14年以降600人～700人台で推移してきました。直近では令和3年以降減少傾向にあり、令和4年では617人と、ここ20年間でも最も少ない出生数となっています。

また、本市の出生率（人口1,000人に対する出生数の割合を示す数値）は、愛知県内の市町村との比較において常に高い水準であり、近年は第1位または第2位を維持しています。

■清須市の出生数の推移



出典：平成14年～令和3年は「愛知県衛生年報」、令和4年は「愛知県の人口動態統計」

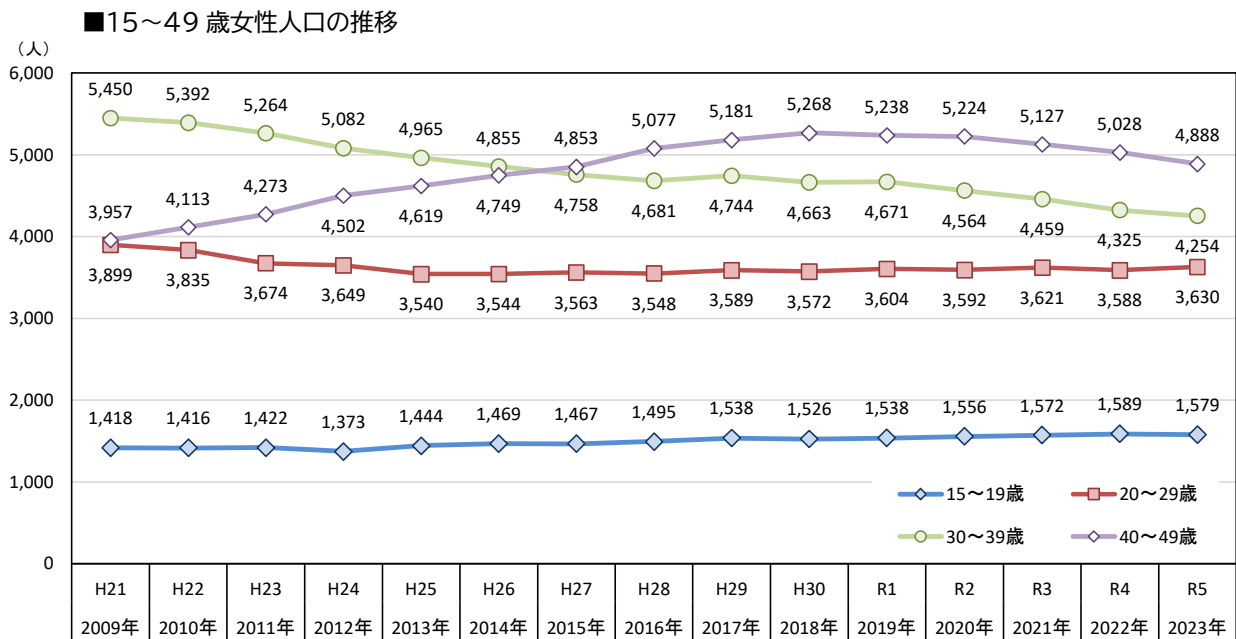
■出生率の上位市町村(県内)

	H30		R1		R2		R3		R4	
	自治体名	出生率	自治体名	出生率	自治体名	出生率	自治体名	出生率	自治体名	出生率
第1位	長久手市	11.4	長久手市	10.5	清須市	10.9	清須市	10.1	長久手市	9.6
第2位	清須市	11.0	清須市	10.2	長久手市	10.6	日進市	9.2	清須市	9.2
第3位	日進市	10.7	大府市	9.9	日進市	9.7	知立市	9.0	日進市	9.0
第4位	幸田町	10.6	日進市	9.6	大府市	9.4	刈谷市	8.9	大府市	8.6
第5位	刈谷市	10.3	大口町	9.4	幸田町	9.0	大治町	8.8	刈谷市	8.5

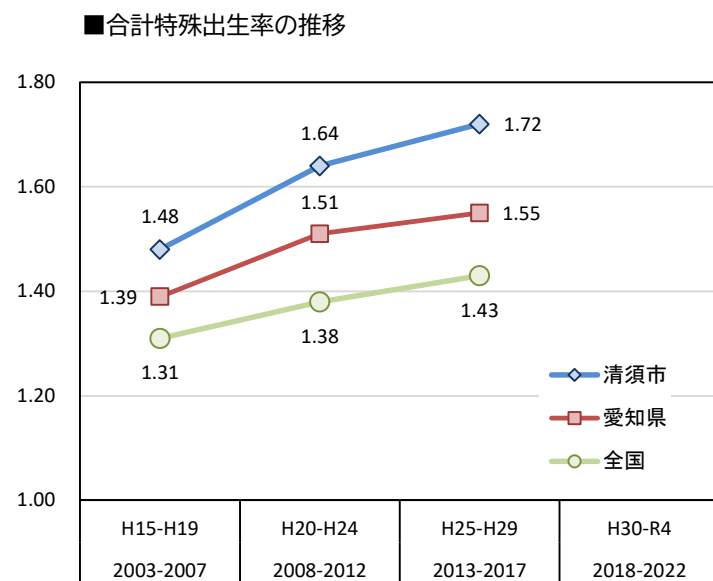
出典：平成30年～令和3年は「愛知県衛生年報」、令和4年は「愛知県の人口動態統計」

出生数に大きな影響を与える若年女性人口（合計特殊出生率の算定に使用する年齢区分である15～49歳）の推移をみると、15～19歳、20～29歳まではほぼ横ばいで推移していますが、30～39歳は継続して減少しています。また、40～49歳女性人口も平成30年をピークに減少傾向となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、本市は全国平均及び愛知県平均を上回って推移しており、愛知県内の自治体と比較においては54自治体中13位と、比較的上位に位置しています。



出典：清須市「住民基本台帳人口」（各年10月1日）



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

■合計特殊出生率の上位市町村(県内)

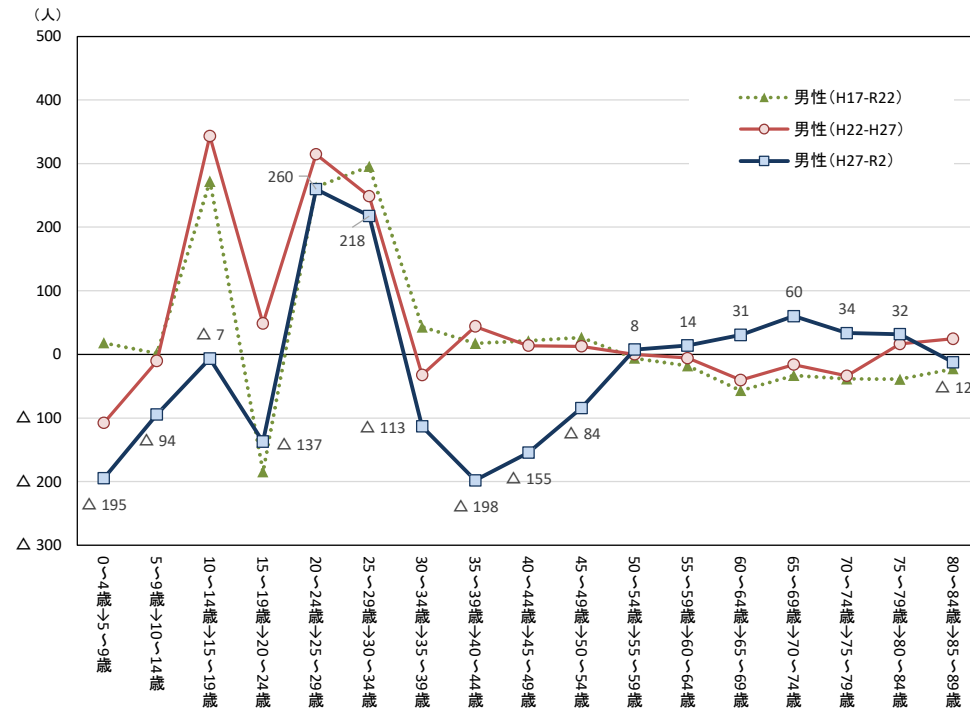
順位	市区町村	合計特殊出生率
1	大府市	1.93
2	東海市	1.86
3	日進市	1.85
4	大治町	1.85
5	刈谷市	1.80
6	北名古屋市	1.80
7	みよし市	1.80
8	大口町	1.80
9	阿久比町	1.77
10	幸田町	1.76
11	安城市	1.75
12	知立市	1.72
13	清須市	1.72
14	豊山町	1.70
15	春日井市	1.67

出典：平成25年～平成29年 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

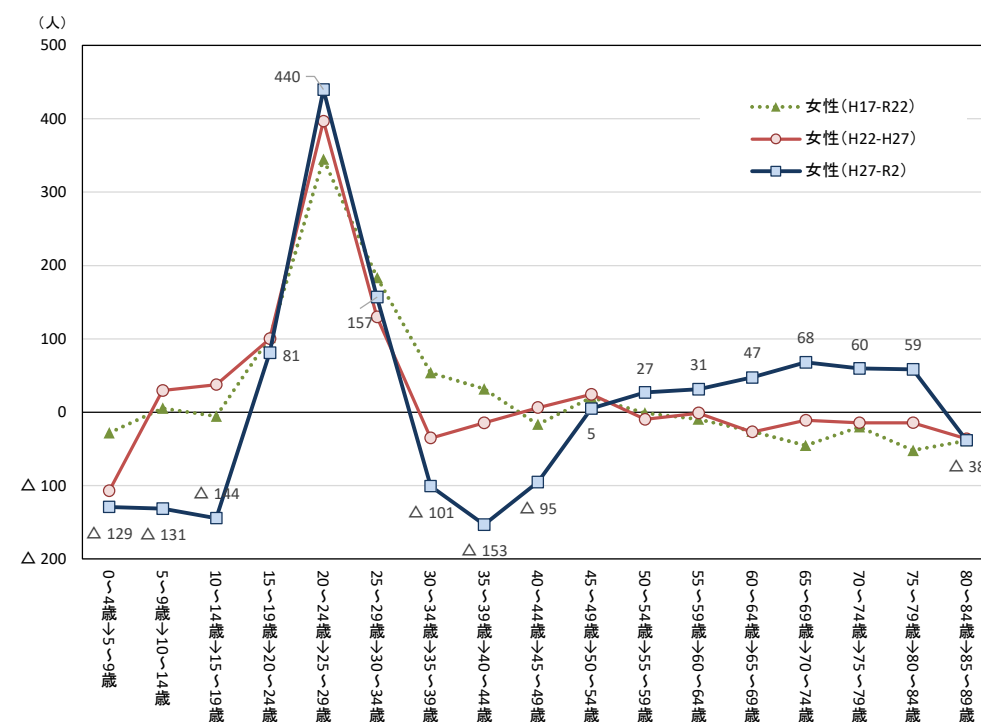
【社会動態】

国勢調査をもとに年齢区別の人口移動数をみると、男女ともに20歳代前半から後半、20歳代後半から30歳代前半にかけて増加しており、若年層で流入超過となっています。しかし平成22～平成27年と平成27年～令和2年の値を比較すると、男女ともに30歳代、40歳代で減少しており、人口流出の傾向が強くなっています。また、30歳代、40歳代と合わせて10歳未満の年齢層でも減少していることから、子どもを持つ30歳代～40歳代の世帯が多く転出していると推測されます。

■年齢5歳階級別社会増減数(男性)



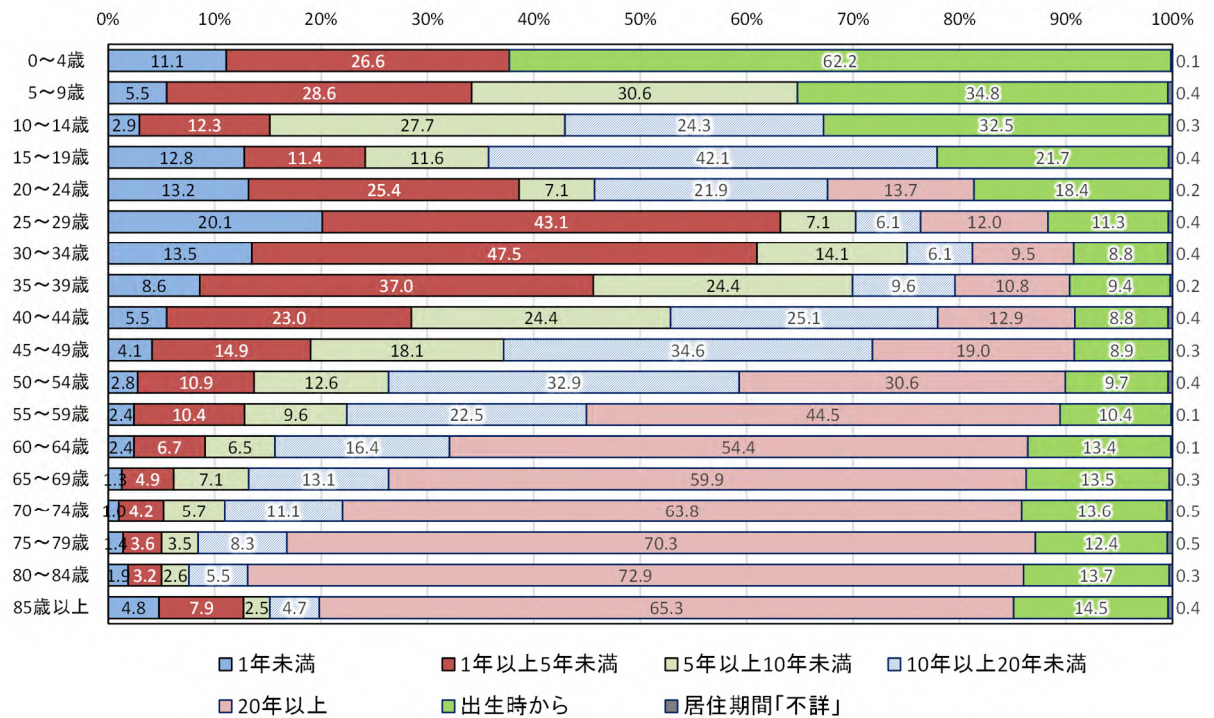
■年齢5歳階級別社会増減数(女性)



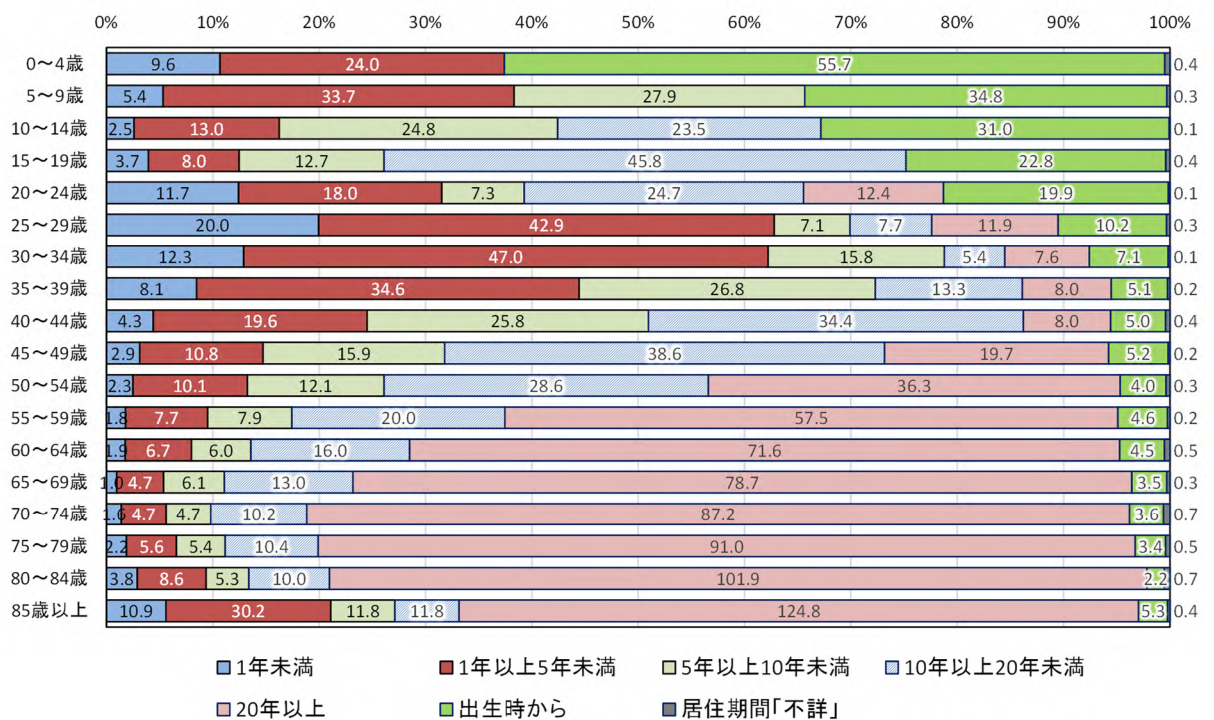
出典：総務省「国勢調査」（平成17年、平成22年、平成27年、令和2年）をもとに作成

国勢調査に基づく市民の居住年数についてみると、男女ともに20歳代後半から30歳代前半で、「1年未満」と「1年以上5年未満」をあわせた居住年数が5年未満の割合が60%前後と高くなっています。

■年齢5歳階級別市内居住年数(男性)



■年齢5歳階級別市内居住年数(女性)



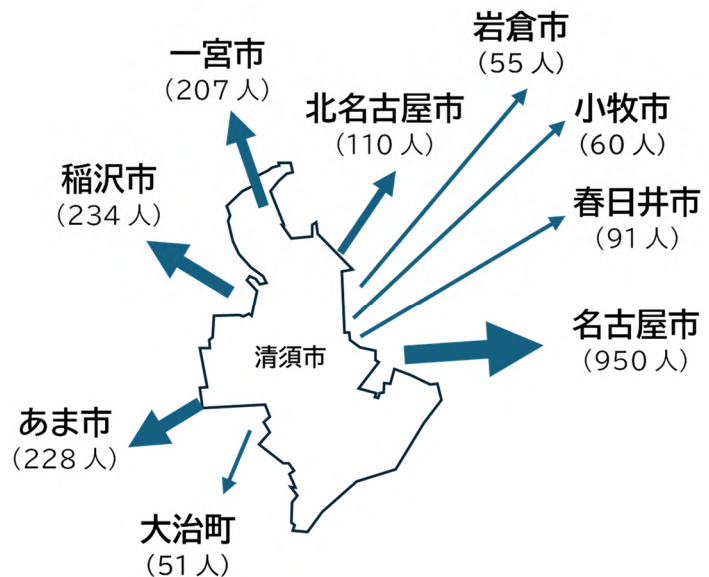
出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

本市からの転出先・本市への転入元は、いずれも名古屋市、稲沢市、あま市、一宮市、北名古屋市、春日井市との間で多くなっており、転入元では岐阜市も多くなっています。

特に、名古屋市は転入・転出ともに1,000人程度となっており、名古屋市との間で人口の移動が多いことが分かります。

■転出者の転出先(2022年)

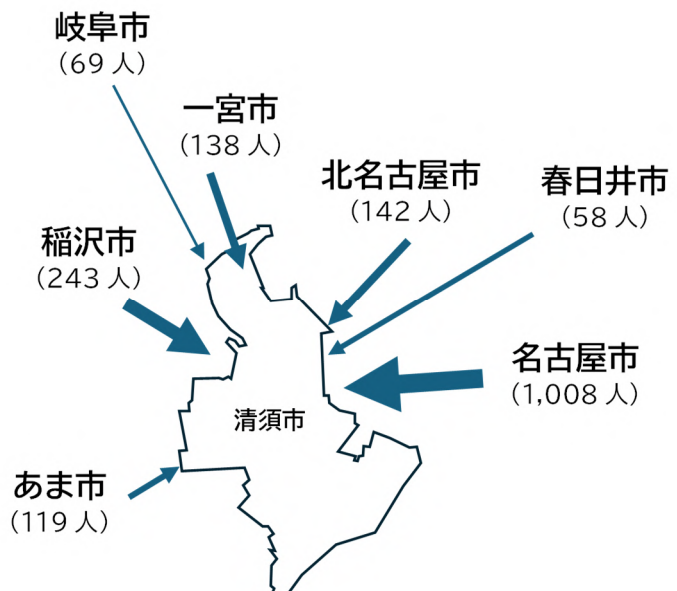
市町村名	清須市から他市町村への転出者数(人) 総数:3,778人
名古屋市	950
稲沢市	234
あま市	228
一宮市	207
北名古屋市	110
春日井市	91
小牧市	60
岩倉市	55
大治町	51



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※50人以上のみ掲載

■転入者の転入前居住地(2022年)

市町村名	他市町村から清須市への転入者数(人) 総数:3,466人
名古屋市	1,008
稲沢市	243
北名古屋市	142
一宮市	138
あま市	119
岐阜市	69
春日井市	58



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※50人以上のみ掲載

本市の都道府県別の転入・転出の状況を見ると、転入超過の都道府県においては2018年から2021年までは岐阜県が上位に位置しており、年によってばらつきがあるものの、三重県も上位となっています。

また、転出超過の都道府県は2018年から2022年にかけてすべて愛知県が第1位となっています。東京都、神奈川県、埼玉県にも転出超過の傾向がみられ、本市においても首都圏への人口流出があることがうかがえます。

■転入超過の都道府県(上位5位)

2018年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
三重県	176	99	77
岐阜県	236	194	42
大阪府	75	50	25
和歌山県	14	0	14
宮城県	13	0	13

2019年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
岐阜県	235	194	41
大阪府	86	50	36
三重県	131	99	32
京都府	35	17	18
長崎県	0	15	15

2020年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
岐阜県	248	194	54
大阪府	70	50	20
千葉県	57	43	14
栃木県	12	0	12
三重県	110	99	11

2021年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
兵庫県	62	37	25
岐阜県	202	182	20
福岡県	40	21	19
宮城県	18	0	18
栃木県	15	0	15

2022年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
三重県	134	86	48
静岡県	99	62	37
茨城県	17	0	17
兵庫県	57	44	13
栃木県	13	0	13

■転出超過の都道府県(上位5位)

2018年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
愛知県	2,378	2,510	△132
神奈川県	41	90	△49
福井県	0	36	△36
埼玉県	21	56	△35
東京都	97	123	△26

2019年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
愛知県	2,434	2,510	△76
神奈川県	48	90	△42
福井県	36	0	△36
東京都	87	123	△36
埼玉県	26	56	△30

2020年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
愛知県	2,383	2,510	△127
神奈川県	55	90	△35
広島県	13	37	△24
福岡県	21	44	△23
福井県	14	36	△22

2021年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
愛知県	2,264	2,444	△180
東京都	90	155	△65
大阪府	74	98	△24
埼玉県	30	47	△17
沖縄県	0	17	△17

2022年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
愛知県	2,304	2,558	△254
東京都	83	151	△68
熊本県	0	28	△28
神奈川県	49	72	△23
佐賀県	15	0	△15

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入超過の市町村についてみると、2019年、2020年、2022年で名古屋市が最も転入超過となっており、同年で岐阜市も上位となっています。

転出超過の市町村は2018年から2022年にかけてあま市、一宮市が継続して上位となっています。

■転入超過の市町村(上位5位)

2018年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
犬山市	23	0	23
稲沢市	218	197	21
小牧市	51	32	19
四日市市	45	26	19
高山市	16	0	16
津市	27	11	16

2019年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
名古屋市	1,086	984	102
岐阜市	87	47	40
大阪市	45	21	24
安城市	21	0	21
静岡市	32	14	18

2020年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
名古屋市	1,061	984	77
安城市	20	0	20
岐阜市	66	47	19
大垣市	29	12	17
羽島市	16	0	16
瀬戸市	16	0	16

2021年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
春日井市	79	55	24
四日市市	39	16	23
豊山町	21	0	21
仙台市	15	0	15
川崎市	15	0	15

2022年
増減(転入超過)

	転入	転出	増減
名古屋市	1,008	950	58
北名古屋市	142	110	32
四日市市	31	0	31
岐阜市	69	43	26
浜松市	39	14	25

■転出超過の市町村(上位5位)

2018年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
あま市	141	204	△ 63
一宮市	196	229	△ 33
横浜市	11	40	△ 29
川崎市	0	25	△ 25
愛西市	24	45	△ 21

2019年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
あま市	119	204	△ 85
一宮市	145	229	△ 84
愛西市	19	45	△ 26
川崎市	0	25	△ 25
蟹江町	0	20	△ 20

2020年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
一宮市	145	229	△ 84
あま市	121	204	△ 83
川崎市	25	0	△ 25
愛西市	21	45	△ 24
扶桑町	19	0	△ 19
福岡市	19	0	△ 19

2021年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
あま市	115	184	△ 69
一宮市	157	221	△ 64
大治町	22	54	△ 32
北名古屋市	138	167	△ 29
稲沢市	160	189	△ 29

2022年
増減(転出超過)

	転入	転出	増減
あま市	119	228	△ 109
一宮市	138	207	△ 69
岩倉市	20	55	△ 35
春日井市	58	91	△ 33
尾張旭市	0	29	△ 29

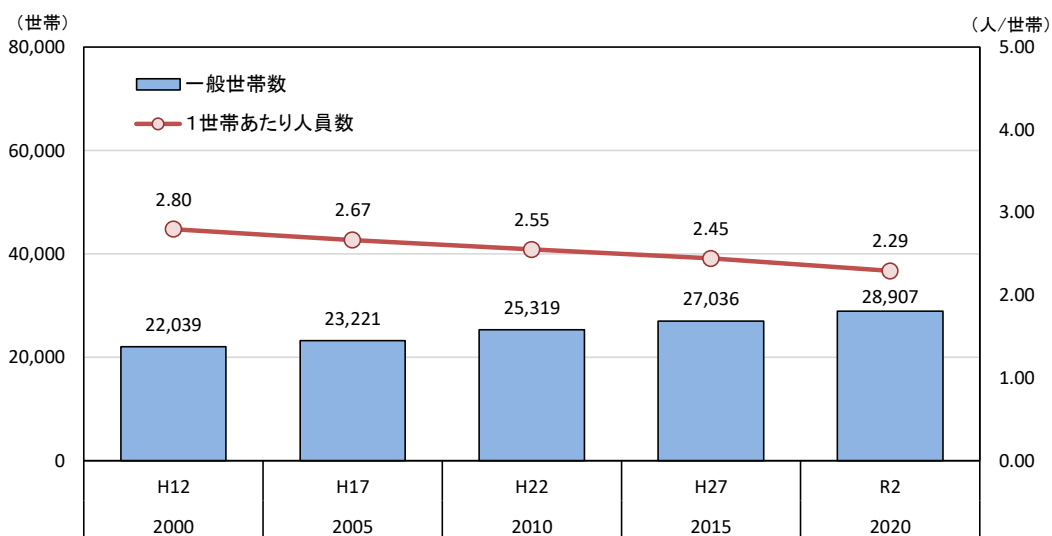
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤世帯の状況

本市の一般世帯数（総世帯数から学校の寮や病院などの入院、施設の入所者等からなる世帯数を差し引いたもの）は、平成12年以降増加しています。1世帯あたり人員数は減少しており、世帯が小規模化していることがうかがえます。

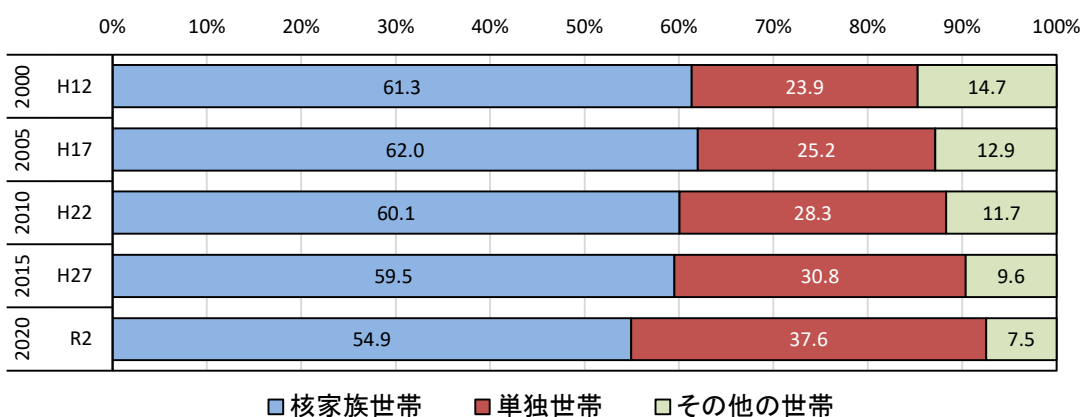
また、世帯構成をみると、「核家族世帯」及び3世代世帯を含む「その他の世帯」の割合が減少し、「単独世帯」の割合が増加しています。この背景には、未婚者や一人暮らし高齢者などが増加していることが考えられます。

■一般世帯数及び1世帯あたり人員数の推移



出典：総務省「国勢調査」

■世帯構成の推移

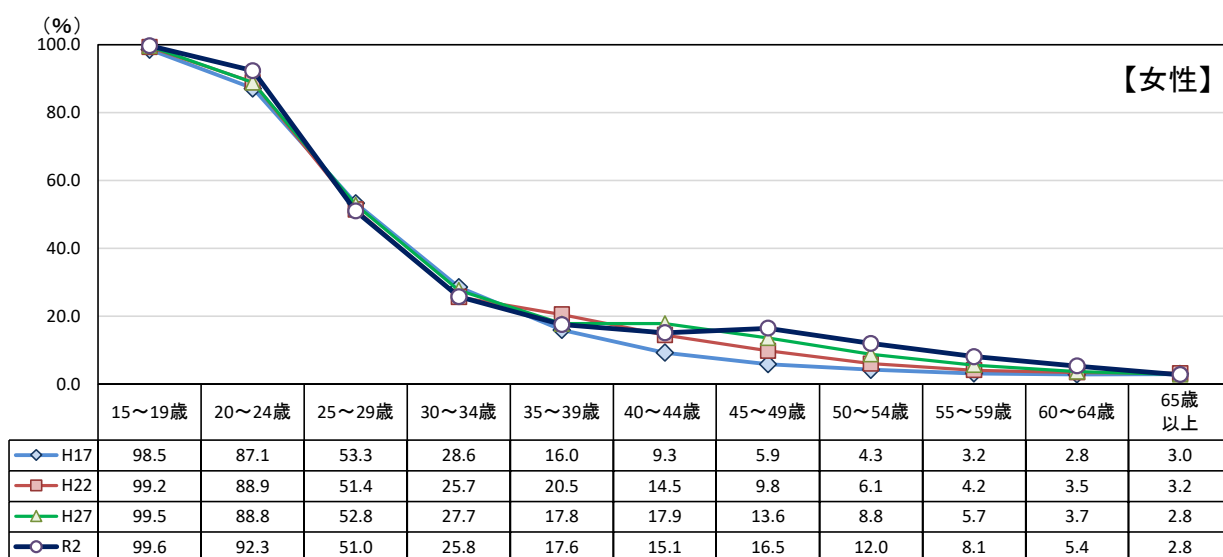
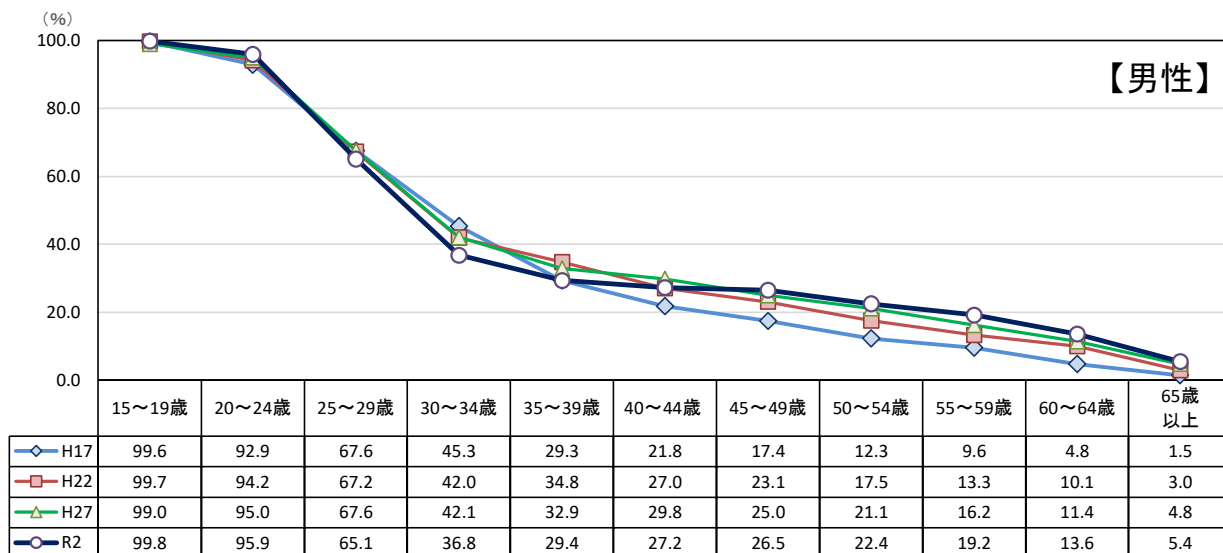


出典：総務省「国勢調査」

⑥結婚の状況

本市の未婚率をみると、40歳代以降の未婚率が経年でみて上昇傾向にあり、本市においても未婚化・晩婚化が進行していると言えます。

■男女別年齢別未婚率の推移

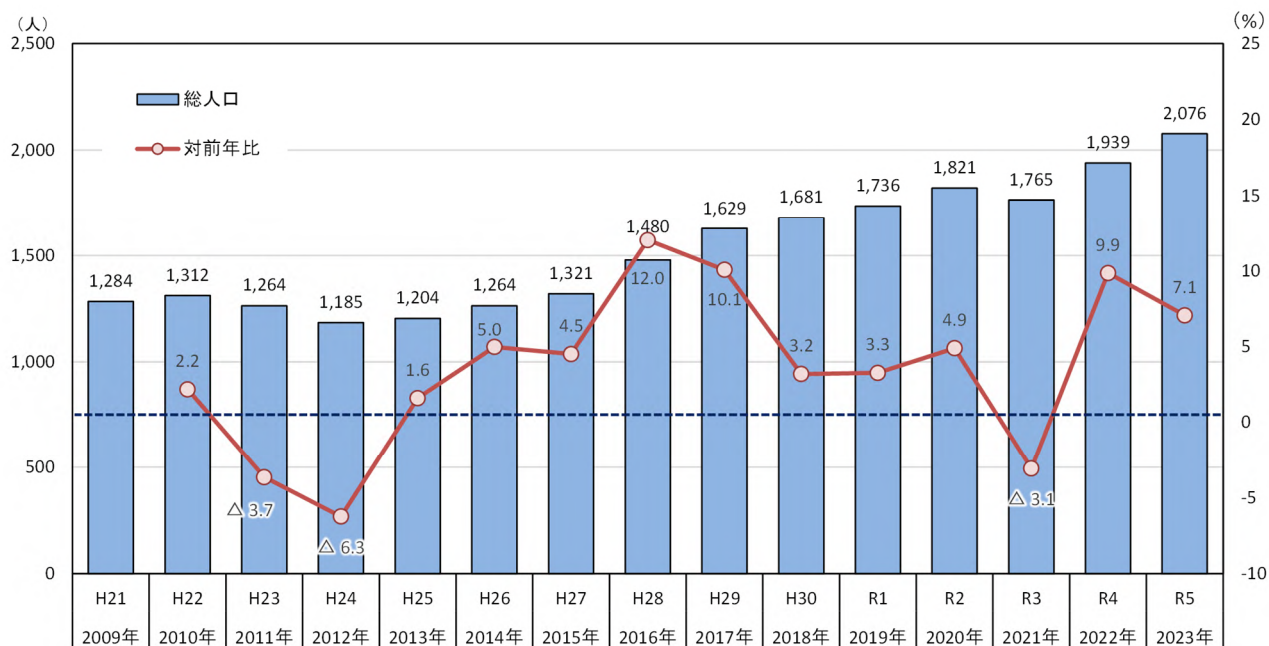


出典：総務省「国勢調査」

⑦外国人の状況

本市の外国人人口は、平成 21 年から平成 27 年にかけて 1,300 人前後で推移していましたが、平成 28 年、平成 29 年に大きく増加しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外国人の新規入国の停止があったことから、令和 3 年には若干の減少がみられましたが、令和 4 年以降は再び増加に転じ、令和 5 年には 2,000 人を超えています。

■住民基本台帳に基づく外国人人口の推移



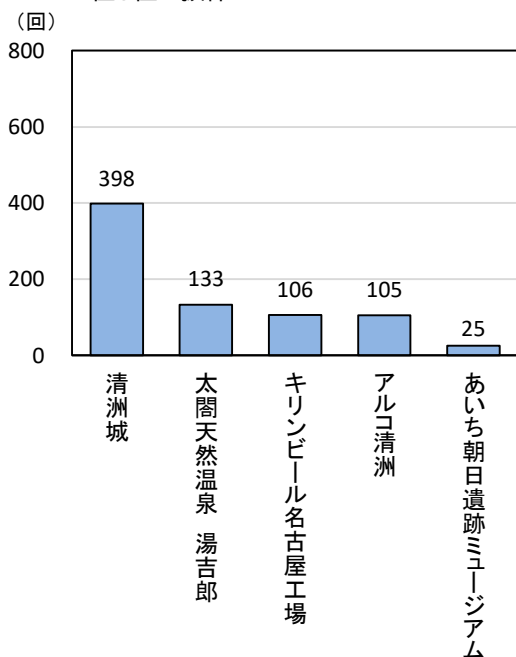
出典：清須市「住民基本台帳人口」（各年 10 月 1 日）

(2)観光・交流人口の状況

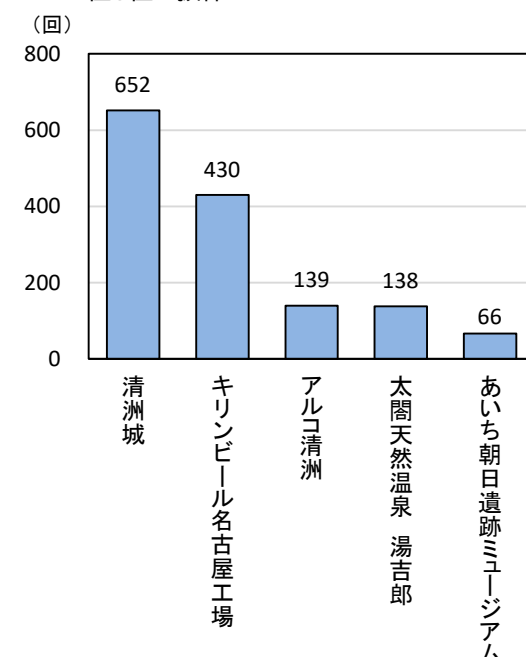
①観光資源の状況

清須市の休日・平日の目的地検索ランキングの上位をみると、休日・平日ともに清洲城をはじめとする5箇所が上位となっています。これらの施設が、市外から人を呼び込む主要な地域資源となっていることがわかります。

■市内の目的地検索数(2022年・休日・自動車利用)
※上位5位を抜粋



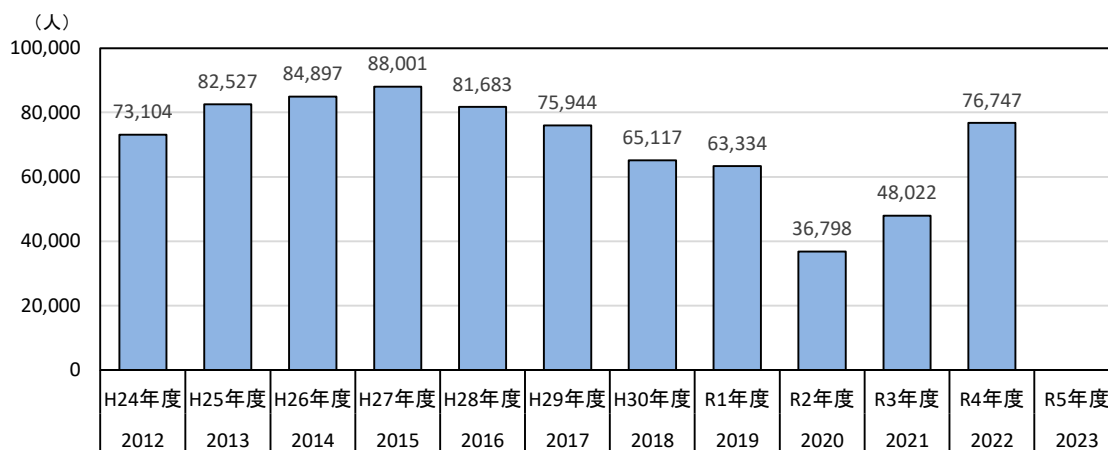
■市内の目的地検索数(2022年・平日・自動車利用)
※上位5位を抜粋



出典：「RESAS 地域経済分析システム」

本市の主要な観光施設である清洲城の来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、令和3年度に落ち込みましたが、令和4年度では再び7万人台まで回復しています。

■清洲城の来場者数の推移



出典：清須市調べ

本市で例年開催している、市外からの来場者が多い主要なイベントは、以下のとおりです。

■主要なイベントの開催状況

名 称	開催時期	来場者数(令和 5 年度)
尾張西枇杷島まつり	6月の第1土曜日・日曜日	約 120,000 人
清洲城信長まつり	10月上旬～中旬頃	約 20,000 人
新川やると祭	9月下旬～10 月上旬頃	約 5,000 人
春日五条川さくらまつり	3月下旬頃	※ 約 25,000 人

出典：清須市調べ

※春日五条川さくらまつりは令和 4 年度の実績

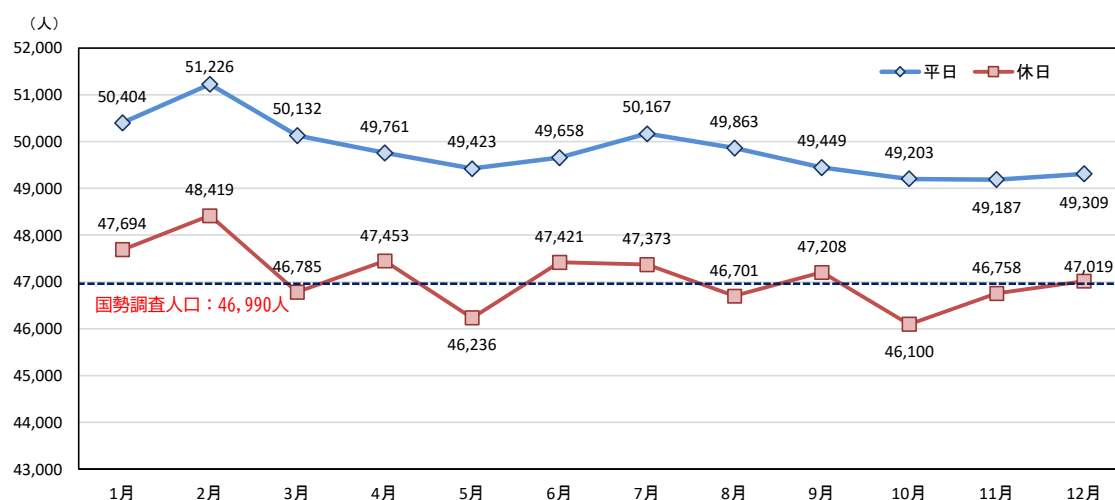
②滞在人口の状況

本市の15歳以上80歳未満の滞在人口（2時間以上の滞在）は、2022年の14時では平日は滞在人口率が平均1.06倍、休日ではほぼ国勢調査人口（15歳以上80歳未満の令和2（2020）年国勢調査人口）と同じとなっています。

また、令和4（2022）年の滞在人口率の愛知県内における順位は、平日、休日ともに69市区町村中20～30位付近となっており、特に休日の順位が低くなっています。

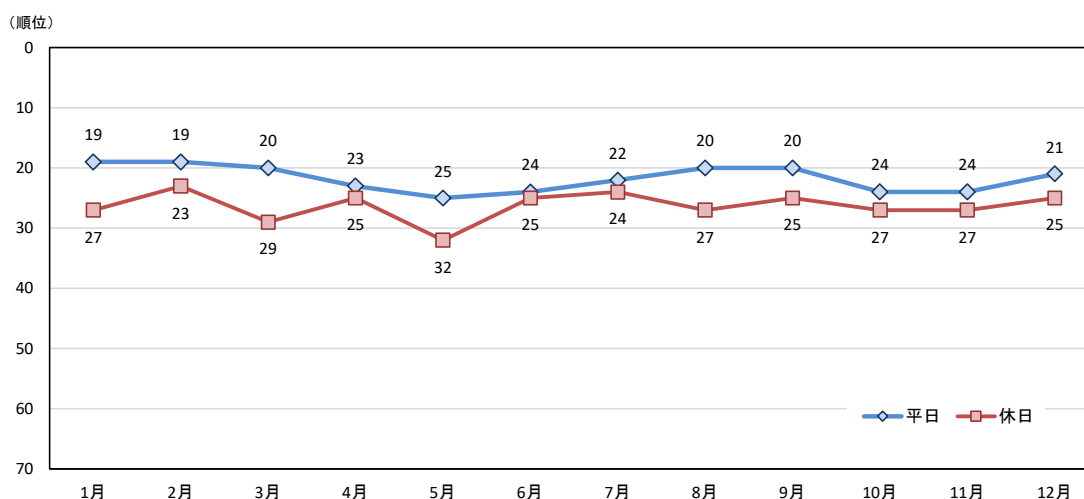
このことから、平日は、製造業を中心とした産業の集積により就業の場としての一定程度の人口流入がある一方で、休日を過ごす場所を市外に求める人が多いことがうかがえます。

■滞在人口の月別推移(2022年・14時・15歳以上80歳未満)



出典：「RESAS 地域経済分析システム」

■滞在人口率の愛知県内順位(2022年・14時・15歳以上80歳未満)



出典：「RESAS 地域経済分析システム」

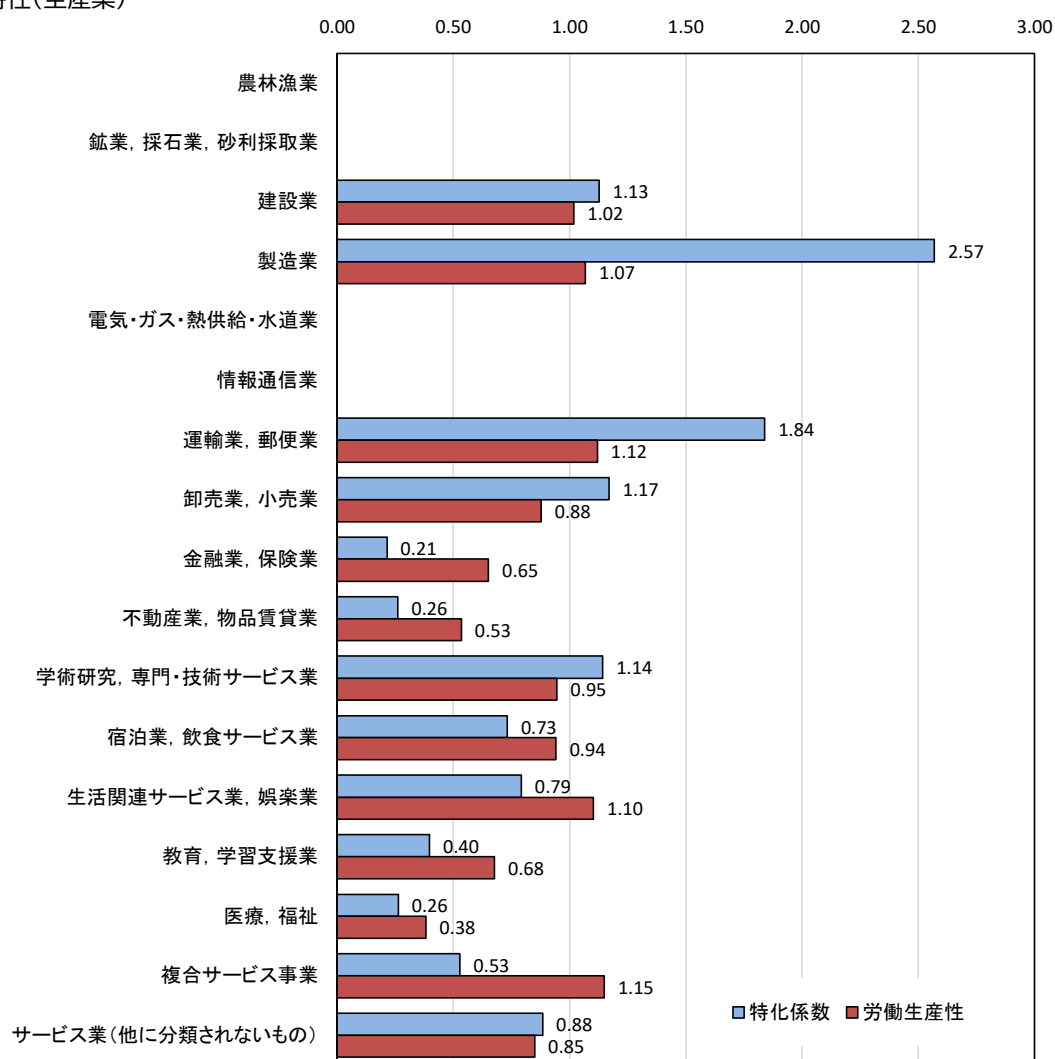
(3)産業・就労の状況

①産業の状況

本市の産業特性をみると、特化係数は、「製造業 (2.57)」「運輸業、郵便業 (1.84)」「卸売業、小売業 (1.17)」「学術研究、専門・技術サービス業 (1.14)」「建設業 (1.13)」の順で高くなっており、1.0を超えていることから、全国との比較でこうした産業の集積が高いといえます。

同様に、労働生産性は、「複合サービス事業 (1.15)」「運輸業、郵便業 (1.12)」「生活関連サービス業、娯楽業 (1.10)」「製造業 (1.07)」「建設業 (1.02)」の順で高くなっており、1.0を超え、全国平均より高い水準となっています。

■産業特性(全産業)



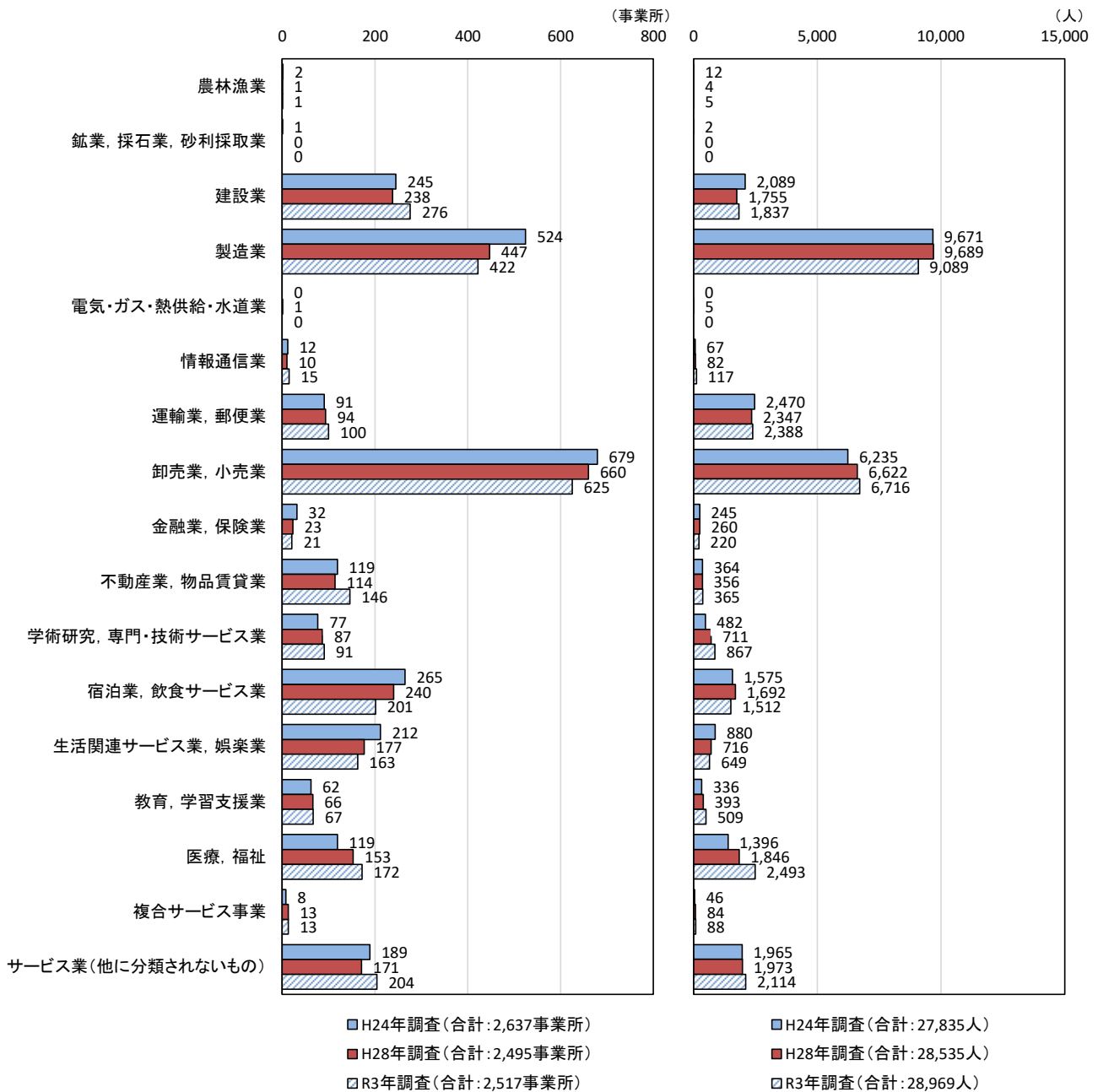
出典：総務省「経済センサス活動調査」(令和3年)をもとに作成

(注) 特化係数は、各業種で清須市の付加価値構成比(%)÷全国の付加価値構成比(%)により算出。労働生産性は、清須市の各業種で付加価値額(百万円)÷事業従事者数(人)により算出した値を、全国の各業種で同様に算出した値で割ったもの。いずれの値も1.00を上回るものは、全国平均を上回る地域の特色のある産業です。表示のない業種は立地していない、あるいは統計データが秘匿値のものです。

本市の事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」「建設業」と続いています。また、従業員数では「製造業」に次いで「卸売業、小売業」で従業員数が多くなっています。

経年でみると、事業所数、従業員数ともに「医療、福祉」が増加しており、これには介護サービス事業所等の増加が影響しています。

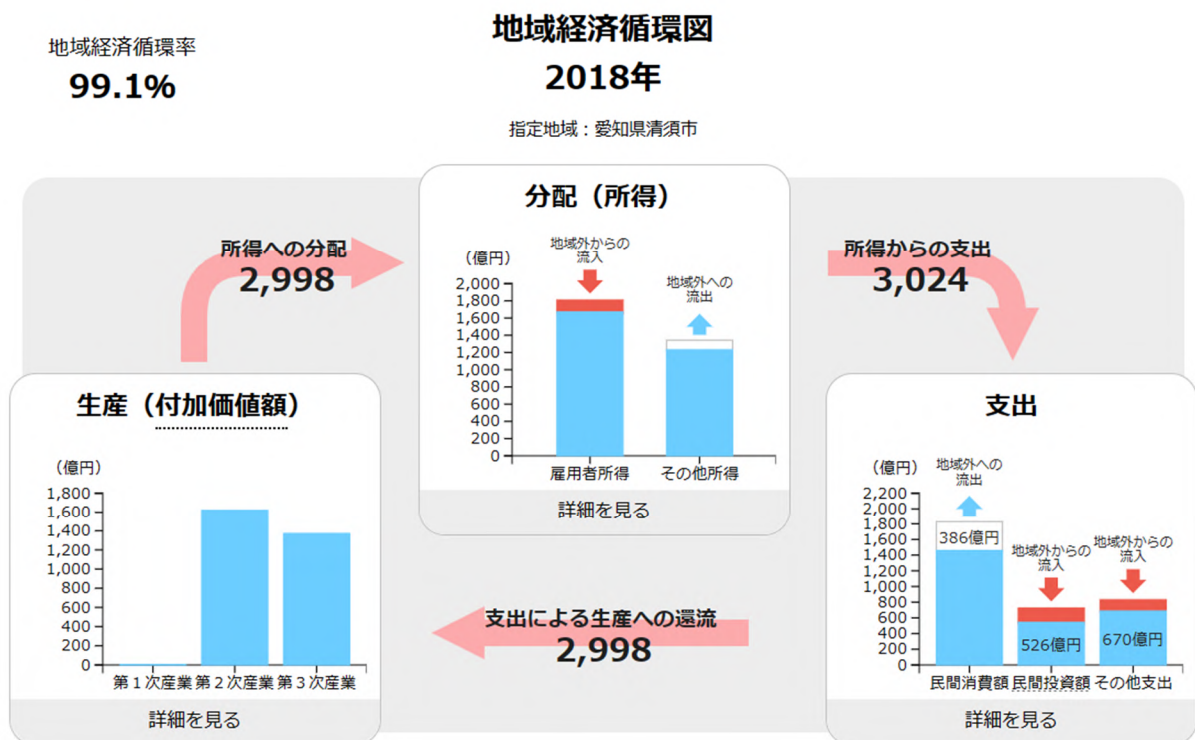
■市内事業所数・従業員数の状況



出典：総務省「経済センサス活動調査」(平成24年、平成28年、令和3年)

「地域経済循環率」は地域内で生み出された所得がどの程度地域内に還流しているかを把握するもので、地域経済の自立度を示しています。この値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなっていることを示します。「生産（付加価値額）÷分配（所得）」で算出される平成30（2018）年の本市の地域経済循環率は99.1%となっています。大都市近郊のベッドタウン的要素の強い地域では100を下回り低くなることが多くありますが、本市は製造業等を中心に市内企業も立地していることから、100%に近い地域経済循環率となっています。

■地域経済循環図(2018年)



出典：「RESAS 地域経済分析システム」

■愛知県内の市町村別地域経済循環率一覧(2018年)

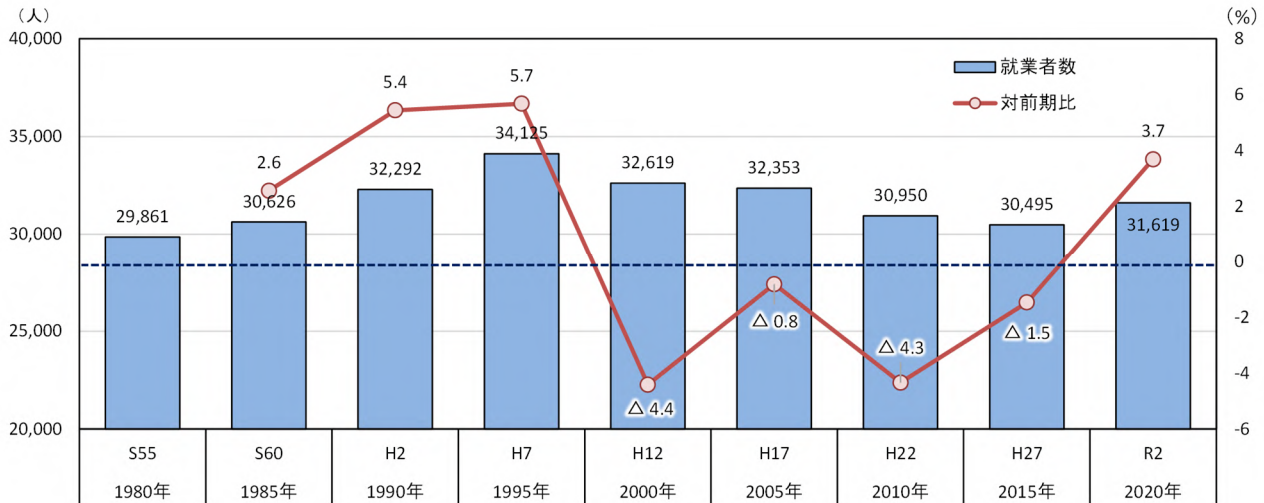
市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率
飛島村	290.1	刈谷市	118.1	瀬戸市	88.0	日進市	68.0
豊根村	225.3	半田市	113.8	長久手市	86.8	東郷町	67.1
大口町	181.8	西尾市	109.9	岡崎市	85.1	知立市	64.3
幸田町	156.7	武豊町	106.4	春日井市	83.8	岩倉市	63.5
豊田市	152.7	弥富市	103.5	蒲郡市	83.7	尾張旭市	62.5
田原市	145.7	犬山市	102.8	北名古屋市	82.8	あま市	62.5
豊山町	143.8	常滑市	102.6	津島市	81.5	扶桑町	61.5
みよし市	143.7	新城市	100.2	豊明市	76.5	江南市	60.9
小牧市	139.8	清須市	99.1	南知多町	75.5	設楽町	56.3
東海市	139.0	大府市	96.1	蟹江町	74.5	愛西市	55.8
碧南市	126.8	稲沢市	95.3	一宮市	73.9	大治町	55.4
安城市	126.2	高浜市	94.4	東浦町	72.7	東栄町	44.5
知多市	125.0	豊橋市	93.1	阿久比町	72.5		
名古屋市	119.1	豊川市	89.9	美浜町	71.7		
愛知県地域経済循環率 109.0%							

出典：「RESAS 地域経済分析システム」

②労働力の状況

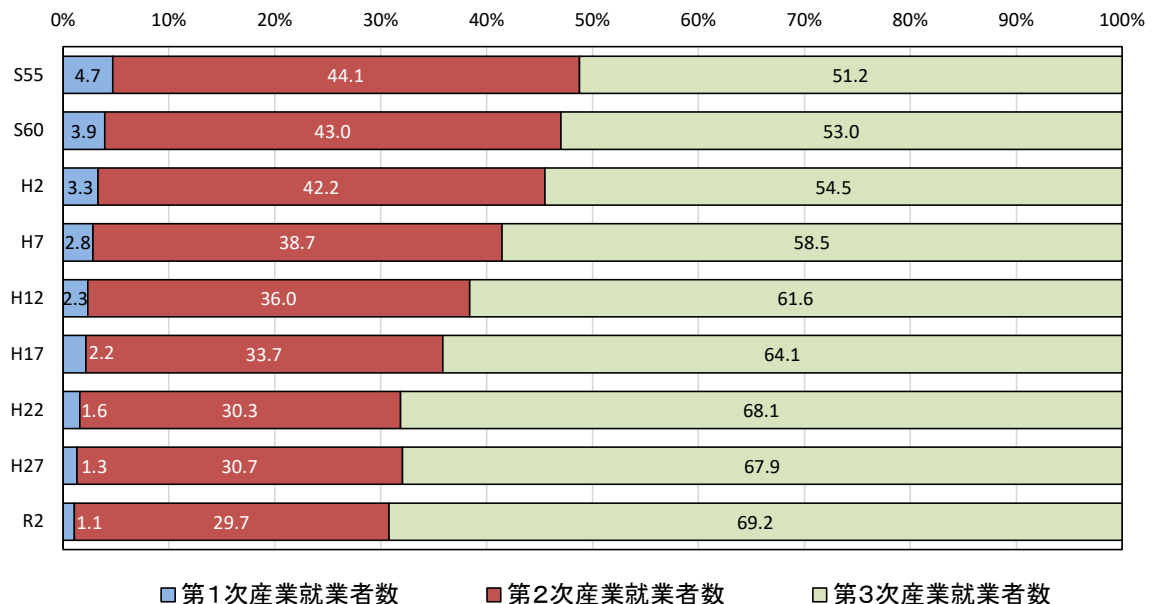
従業者数は、平成7年の34,125人をピークに平成27年まで減少傾向にありましたが、令和2年で増加し、31,619人となっています。産業分類別の割合では、第1次産業及び第2次産業で減少、第3次産業で増加しています。

■従業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

■産業分類別従業者割合の推移



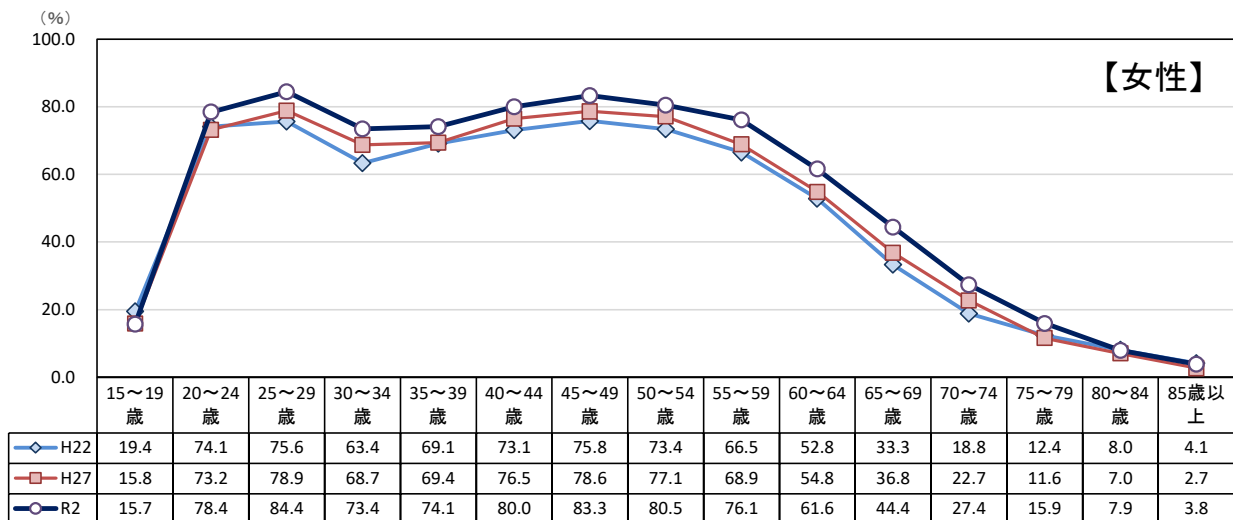
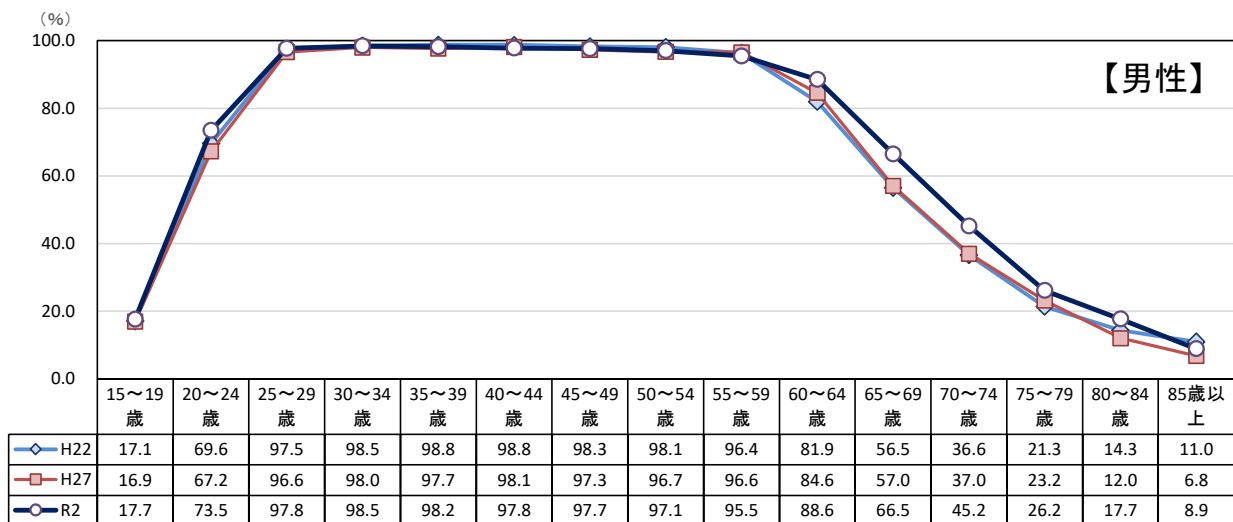
出典：総務省「国勢調査」

男女・年齢別労働力率の状況をみると、男性では20歳代から50歳代の年齢層において経年でみて大きな変化はありませんが、女性は20歳代以降の年齢層において、調査ごとに労働力率が上昇しており、働く女性が増加していることがわかります。

女性の年齢別労働力率は、20歳代から50歳代までの間で30歳代が最も落ち込む、いわゆるM字カーブ（アルファベットの「M」に似た曲線）を描いていますが、経年でみると、徐々にM字の谷部分が上昇しています。

また、男女ともに60歳代以降での労働力率が上昇しており、高齢期においても働き続ける人が増えていることがうかがえます。

■男女別年齢階級別労働力率の推移

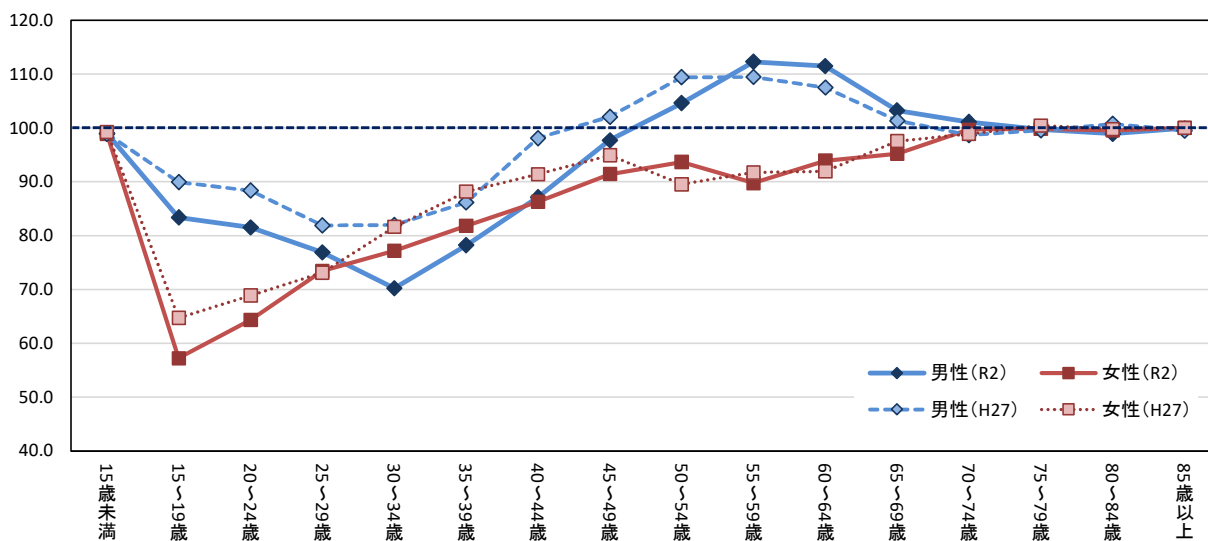


出典：総務省「国勢調査」

昼夜間人口比をみると、10歳代後半から40歳代前半にかけて、市外で就業・就学をする市民が多くみられます。特に女性はほぼすべての年齢層で100を割り込み昼間人口比が低くなっているため、市内に女性が働く就業の場が少ないことが考えられます。また、平成27年と比較してみると、特に男性では40歳代後半までで昼夜間人口比が低下しており、若い世代では市外で就業・就学をする人が増加していると言えます。

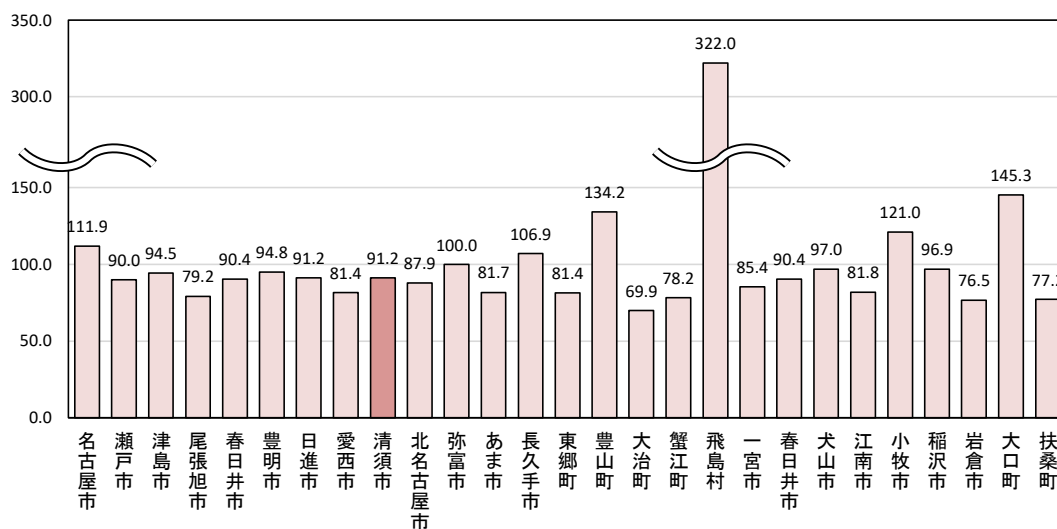
また、昼夜間人口比を名古屋・尾張地区の市町村と比較してみると、本市を含む名古屋市に隣接する市町では100を下回り、名古屋市のベッドタウンとなっていることがうかがえます。

■清須市の昼夜間人口比の比較(性別・年齢別、経年比較)



出典：総務省「国勢調査」

■昼夜間人口比の比較(名古屋・尾張地区市町村比較)



出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

清須市民の通勤・通学者数は 37,185 人であり、うち 3 割以上の 13,141 人が市内への通勤・通学者となっています。清須市外への通勤・通学者では名古屋市が最も多く 12,786 人、次いで稲沢市が 1,771 人、北名古屋市が 1,200 人となっています。

また、清須市への通勤・通学者数は 30,983 人であり、市外からの通勤・通学者は名古屋市から 5,331 人と最も多く、次いで一宮市から 2,169 人、稲沢市から 2,093 人となっています。

■主な通勤・通学先及び主な他市町村からの通勤・通学者数(総数)

清須市民の通勤・通学先	人数(人)	他市町村からの通勤・通学者	人数(人)
清須市からの通勤・通学者数	37,185	清須市への通勤・通学者数	30,983
清須市内への通勤・通学者数	13,141	清須市内での通勤・通学者数	13,141
市外への通勤・通学者数	23,322	市外からの通勤・通学者数	17,842
名古屋市	12,786	名古屋市	5,331
稲沢市	1,771	一宮市	2,169
北名古屋市	1,200	稲沢市	2,093
一宮市	1,136	あま市	1,587
あま市	958	北名古屋市	1,444
小牧市	562	春日井市	492
春日井市	408	岐阜市	334
津島市	281	大治町	319
岐阜市	253	愛西市	308
刈谷市	237	津島市	281
豊田市	205	江南市	269
愛西市	160	岩倉市	254
岩倉市	144	小牧市	214
岡崎市	123	各務原市	131
江南市	121	豊山町	102
豊山町	349		
大治町	129		
大口町	116		
飛島村	109		
その他の市町村	2,274	その他の市町村	2,514
従業地・通学地不詳	722		

※100人以上の通勤・通学者がいる市町村のみ掲載

出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

3 アンケート結果から見る若い世代の意識

(1)調査の概要

令和5年10月～11月に実施した「第8回市民満足度調査」における、結婚、出産、市へ居住意向等を把握するための設問について、年代別でクロス集計を行うことで、若い世代（主に20代～40代）の意識の把握を行いました。

■調査の実施概要

調査手法	市民3,000人を対象に実施した「第8回市民満足度調査」
調査時期	令和5年10月23日～11月22日
主な質問内容	<ul style="list-style-type: none">・清須市の住みやすさ、清須市の魅力、若い世代の転出理由・清須市で暮らすことの魅力・理想の子どもの人数、理想の子どもの人数を持ってない理由・未婚者の今後の結婚についての考え・未婚者が現在結婚していない理由・若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために、特に市が充実させる必要があると思うこと

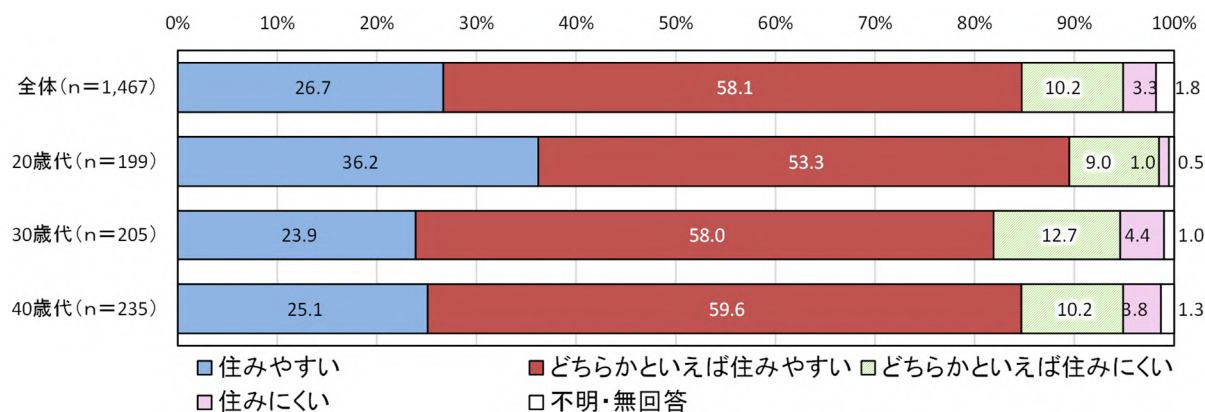
※調査結果における「全体」は、回答のあったすべての年代の合計値です。

※一部、経年比較に使用した調査は、平成27年8月～9月に実施した「住まい・子育て・結婚に関するアンケート調査」（20歳代、30歳代の市民対象。回答数639人）です。

(2)定住に関する意向

清須市の住みやすさについては、全体の84.8%が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答しています。20歳代では36.2%が「住みやすい」と回答しており、他の年代と比較して高くなっています。

■清須市が住みやすいまちだと感じるか

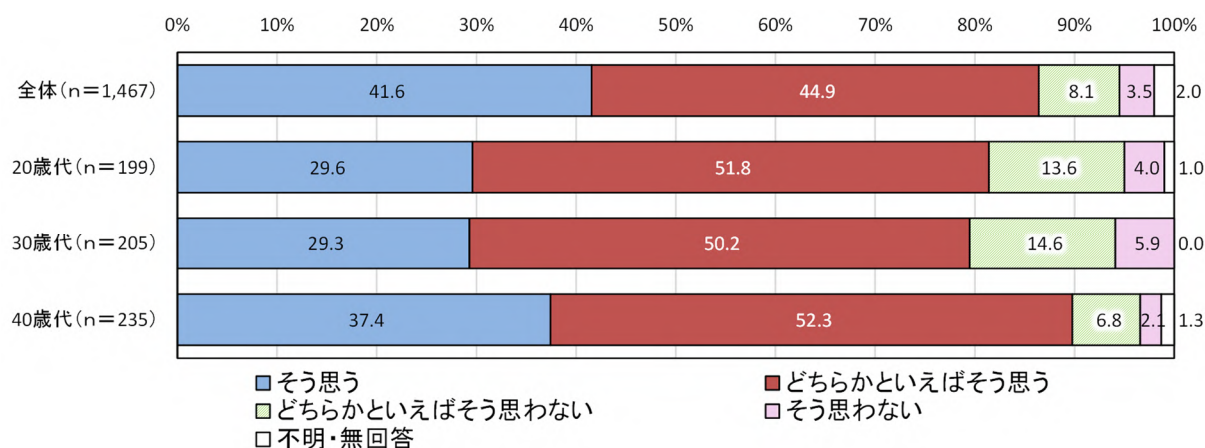


今後も清須市に住み続けたいと思うかどうかについては、全体の86.5%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答しています。しかし、20歳代及び30歳代では「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」と回答している割合が、他の年代と比較して高くなっています。

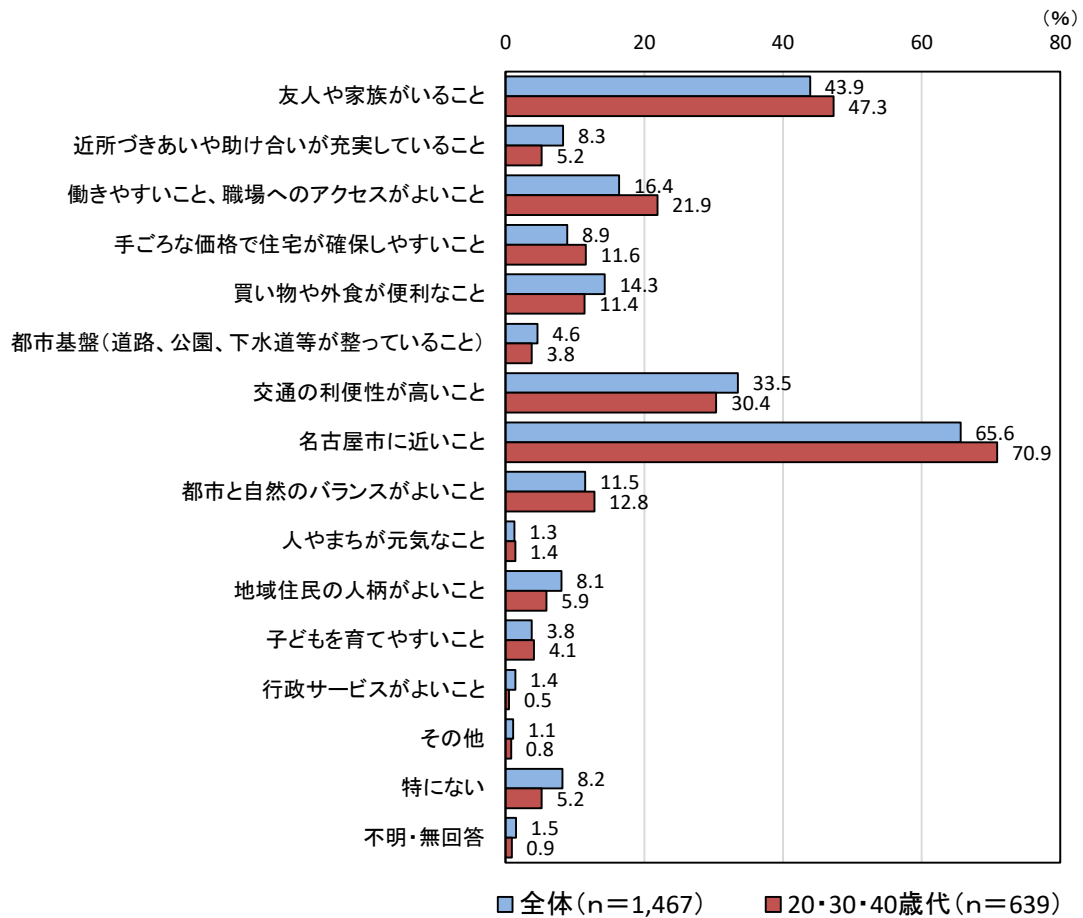
清須市で暮らすことの魅力については、全体及び20～40歳代はともに「名古屋市に近いこと」が最も高く、次いで「友人・家族がいること」、「交通の利便性が高いこと」となっています。

若い世代が近くの市に転出する理由だと思うことについては、「魅力的な店舗や飲食店がないから」、「清須市は職場から遠いから」、「名古屋市のほうがイメージがよいから」、「交通の利便性がよくないから」が上位となっており、いずれも平成27年の調査時より上昇しています。

■今後も清須市に住み続けたいと思うか

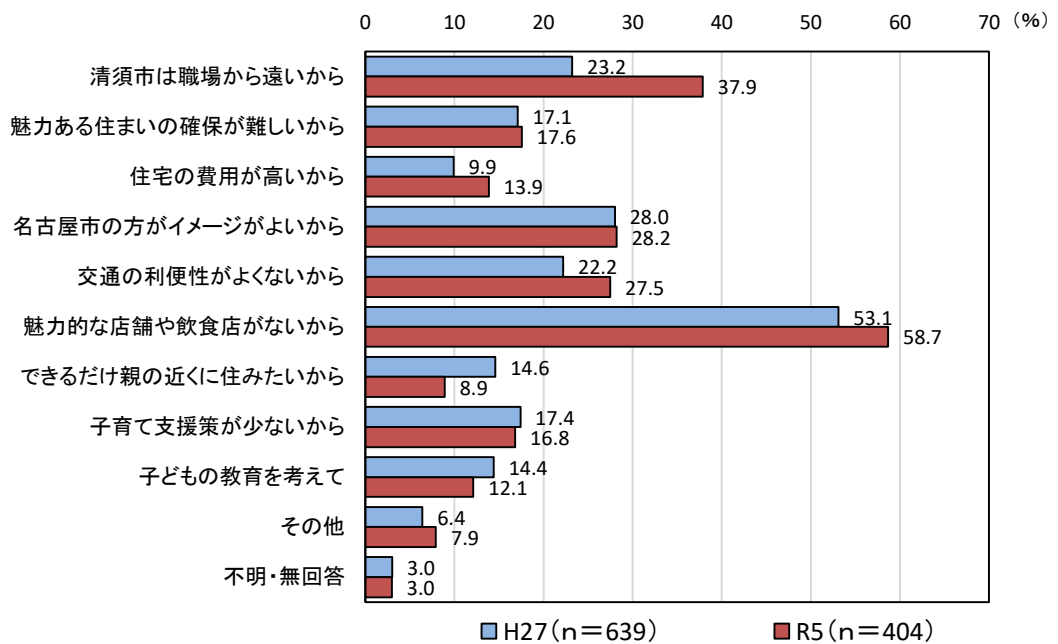


■清須市で暮らすことについての魅力



■20歳代後半から30歳代が近くの市に転出する理由だと思うこと

※令和5年度の今回調査は比較のために20歳代と30歳代に限定している。



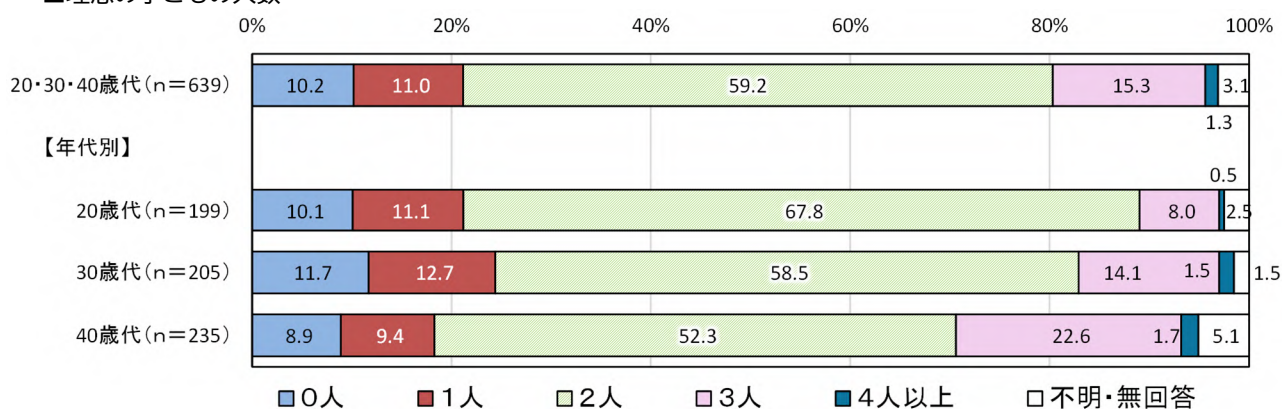
(3)理想の子どもの人数

理想の子どもの人数については、20歳代～40歳代の75.8%が2人以上の子どものを望んでいます。3人以上の子どものを望む割合は、年代が若くなるにつれて減少しています。

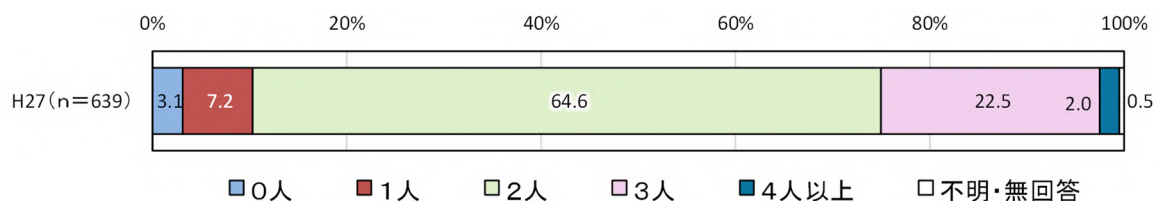
また、平成27年の調査時と比較して、「0人」または「1人」と回答した割合が上昇しており、子どもを持つことへのハードルが年々高くなってきていることが伺えます。

理想の子どもの人数を持たない原因として考えられることについては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が60.9%と最も高く、次いで「収入が不安定だから」(43.2%)が続いており、経済的な理由が上位を占めています。

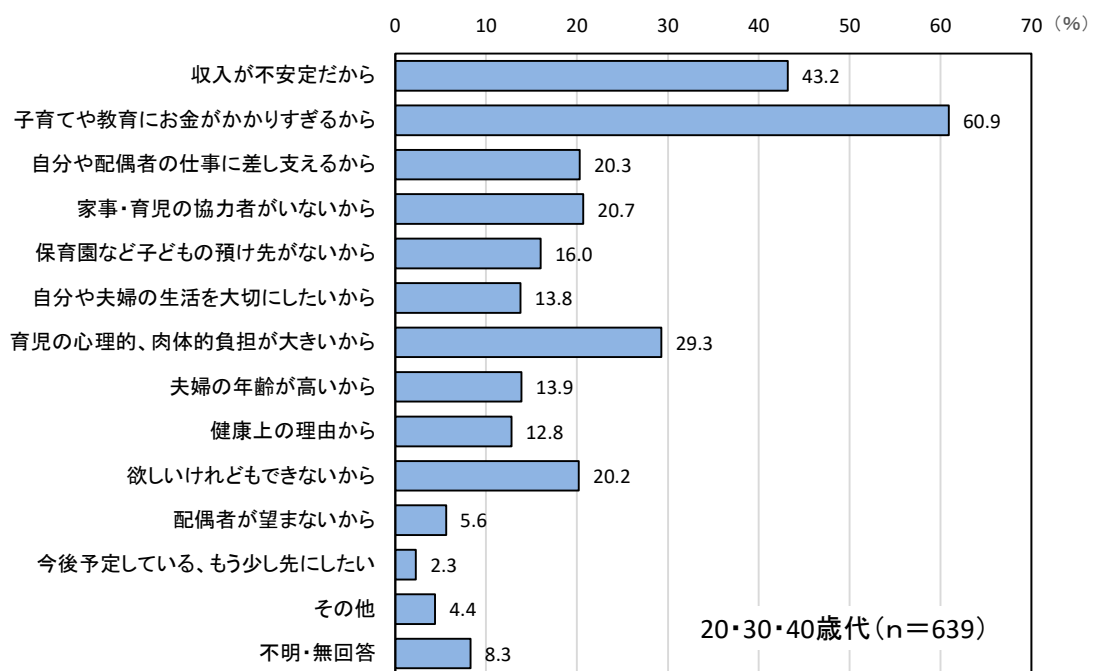
■理想の子どもの人数



■(参考)理想の子どもの人数・H27年調査 ※20歳代、30歳代のみ



■理想の子ども数を持ってない原因として考えられること



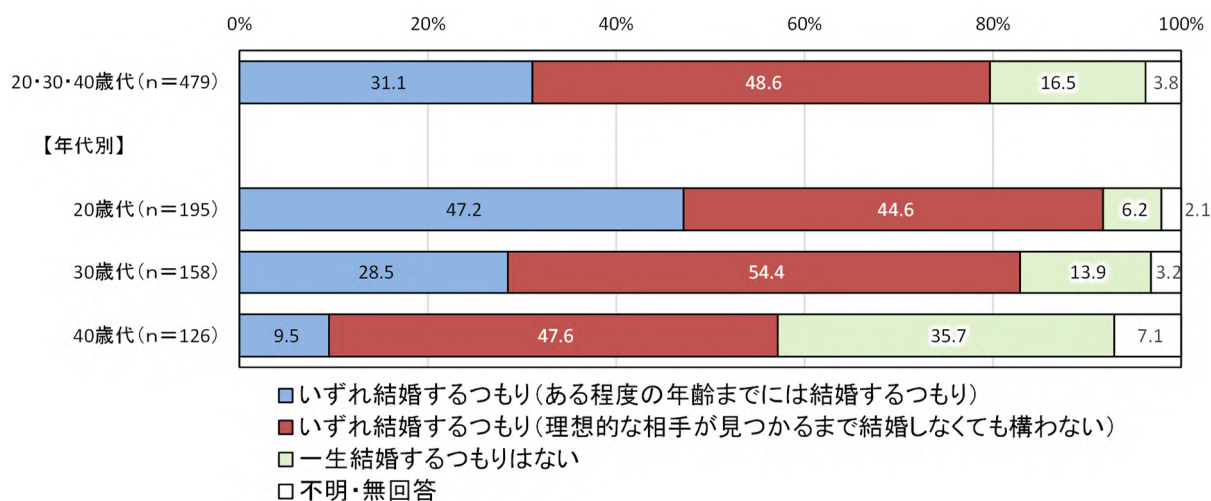
(4)結婚に関する意識

現在結婚していない人の今後の結婚への意識については、20歳代～40歳代の79.7%が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。年代別でみると、年代が上がるにつれて「一生結婚するつもりはない」割合が高まり、40歳代では35.7%を占めています。

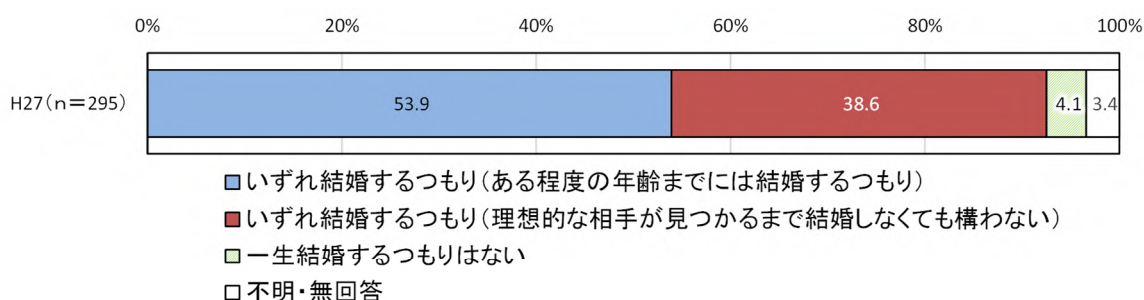
また、平成27年の調査時と比較して、「いずれ結婚するつもり（理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）」または「一生結婚するつもりはない」と回答した割合が上昇しており、結婚に対する意識が年々低下してきていることが分かります。

現在結婚していない理由については、男女ともに「良い相手にめぐり会わない」が最も高くなっていますが、次いで男性では「経済的な余裕がない」、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」が続いており、結婚に対する意識について、男女で若干の相違があることが伺えます。

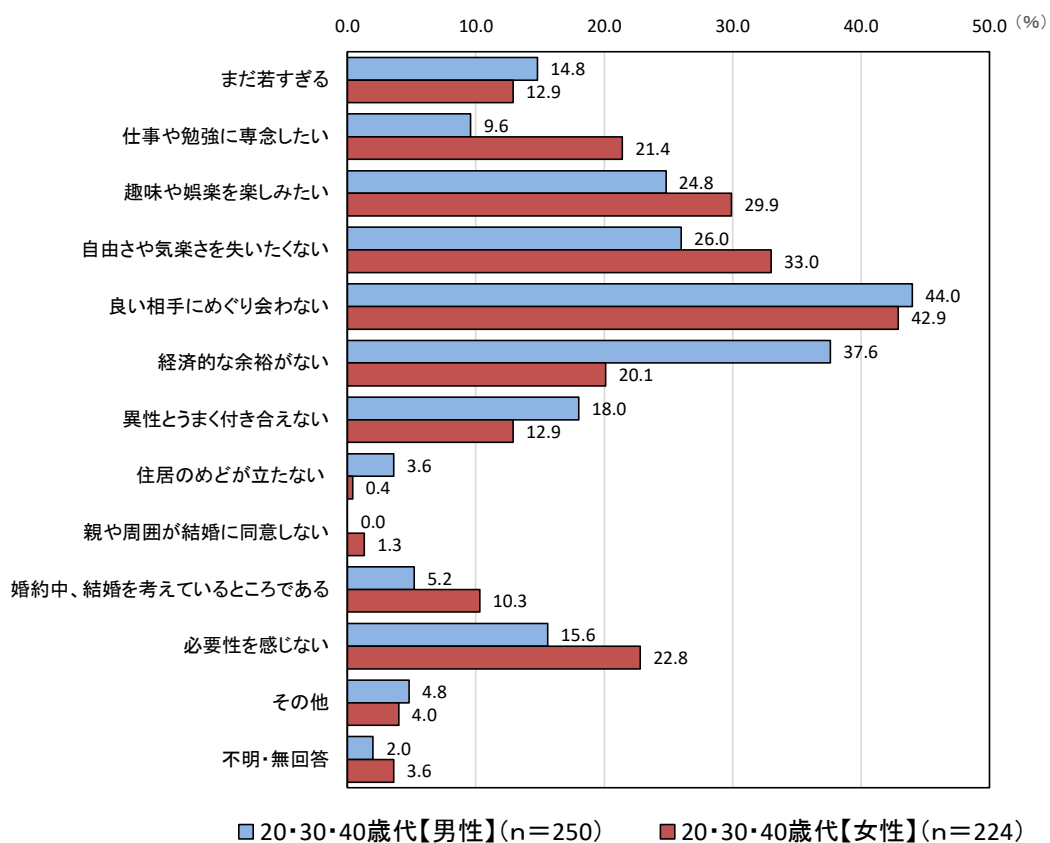
■結婚の意向(未婚の人への回答)



■(参考)結婚の意向・H27年調査 ※未婚の20歳代、30歳代のみ



■現在、結婚していない理由(未婚の人のみの回答) ※性別クロス

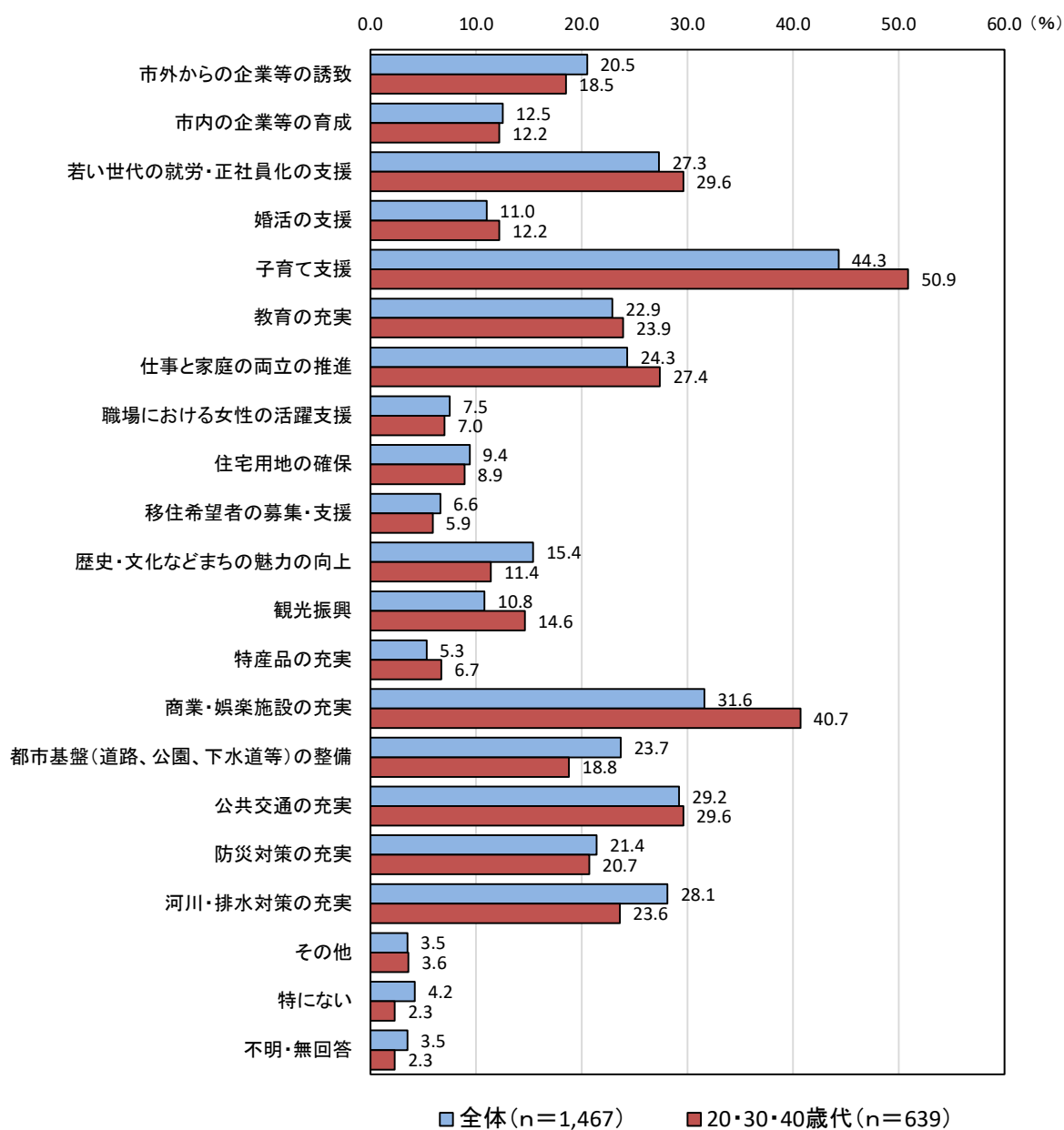


(5)市への期待

若い世代にとって暮らしやすい清須市をつくるために市が今後更に充実させる必要があることについては、全ての年代において「子育て支援」が最も高くなっています。

また、全体との比較において、20歳代・30歳代・40歳代では「子育て支援」が6.6ポイント、「商業・娯楽施設の充実」が9.1ポイント高くなっており、これらの取組が特に若い世代に求められていることが分かります。

■若い世代にとって暮らしやすい市に向けて充実すべきこと



4 近年の社会情勢

(1)日本全体の人口の現状と方向性

- 国においては、平成 26 (2014) 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを示しました。
その後、直近の状況を反映して「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版)」を策定し、この改訂版の長期ビジョンにおいては、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持すること、人口減少に歯止めをかけるために出生率を向上させる必要があること等が示されています。
- 日本の人口は平成 20 (2008) 年をピークに減少局面に入っており、減少スピードは今後加速度的に高まっていくと見込まれています。さらに、出生数・出生率の低迷により、若い世代が減少している一方、高齢化率は上昇しています。
日本は他国と比較して平均寿命が長く、日本の高齢者人口は今後も増加し、高齢化率もさらに上昇する見通しとなっています。
- 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、令和 4 (2022) 年の時点で日本の総人口の約 29%の人が居住しており、東京圏への人口集中が顕著となっています。地方から東京圏への若年層を中心とした人口移動があり、新型コロナウイルス感染症の流行により、一時的にこの人口移動は落ち着いたものの、直近では引き続き東京一極集中の傾向は継続しています。
- 直近の日本の人口の見通しとして、令和 5 年 4 月に国立社会保障・人口問題研究所が 2070 年までの推計結果を公表しました。この人口推計 (中位推計) によれば、日本の総人口は、令和 2 (2020) 年国勢調査による 1 億 2,615 万人が 2070 年には 8,700 万人に減少すると推計されています。また、高齢化率は令和 2 (2020) 年の 28.6%から 2070 年には 38.7%へと上昇することが見込まれています。
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版)」においては、人口減少はその歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれているため、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要があることにも言及されています。

(2)愛知県の人口の現状と方向性

- 愛知県においては、平成 27 (2015) 年 10 月に第 1 期となる「愛知県人口ビジョン」を策定し、2060 年に 700 万人程度の人口を確保することを示しました。その後令和 2 (2020) 年に第 2 期となる人口ビジョンを策定しました。
- 愛知県の人口は、令和元 (2019) 年 10 月 1 日時点の約 755 万 4 千人をピークに 3 年連続の減少となっており、令和 4 (2022) 年 10 月 1 日時点で約 749 万 8 千人となっていま

す。愛知県においても多くの市町村で人口が減少しており、人口減少地域が県内全域に広がっています。

- 愛知県の合計特殊出生率は 2003 年の 1.32 を底に緩やかな上昇傾向が続いていましたが、平成 27 (2015) 年を境に低下傾向となり、令和 4 (2022) 年は 1.35 となっています。
また、人口移動に関しても東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に対して転出超過が続いており、さらにその傾向は拡大傾向にあります。
- このような現状を踏まえ、愛知県においても人口減少局面に入ることは避けられないため、人口減少にできる限り歯止めをかけ、人口減少下でも安心・快適に暮らせる社会を構築すること、若者の東京圏への流出を抑制するだけでなく東京圏から還流する取組を推進すること、県内各地域の人口動向と課題等を整理し、地域活力を維持していくこと等が目指されています。
- 愛知県では「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、令和 5 (2023) 年 10 月に「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027 (愛知県人口問題対策プラン)」を策定しました。結婚・出産・子育て環境づくりや、年齢、障害の有無、国籍に関わらず生涯にわたって活躍できる社会づくり、SDGs の理念を踏まえた持続可能な社会づくり、災害に強い強靱なまちづくりなど、幅広い施策に総合的に取り組むこととしています。

(3)その他の社会経済情勢

- 令和元 (2019) 年に発生した新型コロナウイルス感染症は、数年の間、人々の生活に大きな影響を及ぼし、特に、外出制限によりテレワークや在宅勤務等が導入されるなど、人々の働き方に変化をもたらしました。
しかし、令和 5 (2023) 年 5 月に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5 類感染症」に移行されたことを受け、企業等においては出社を基本とするスタイルに回帰する傾向もみられます。場所にとらわれない柔軟な働き方の普及や定着は、今後の地方における仕事の在り方にも影響を及ぼすと考えられます。
- インターネットや携帯電話は家庭や職場など、社会全体に普及しており、新しいテクノロジーも人々の生活に身近なものとなっています。人口減少時代に突入し、業務の効率化や様々な課題解決の手段として、多くの分野で I o T、A I、ビッグデータ等の積極的な活用が期待されています。
国は、令和 4 (2022) 年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととしています。
- リニア中央新幹線は、令和 9 (2027) 年の品川～名古屋間の開業を目指し工事が進められています。全線開業すれば、中部圏・首都圏・関西圏の三大都市圏が約 1 時間で結ばれることで、人口 7 千万人の経済圏であるスーパー・メガリージョンの形成が期待されます。
しかし、令和 5 (2023) 年 12 月現在、工事に伴う自然環境や水資源への影響等の問題から一部地域において着工が遅れており、令和 9 (2027) 年中の開業は困難な状況となっていることから、今後も動向を注視していくことが必要です。

5 人口動向に関する課題の整理

統計データに基づく現状分析や市民アンケートの結果、近年の社会情勢等を踏まえて、本市の人口動向に関する課題を次のとおり整理します。

(1)若年層の人口流出・定住化

本市の転入出（社会増減）の状況は、年によって変動があるものの、概ね増加傾向にありましたが、令和2（2020）年以降は一転し、3年連続で減少となりました。

特に、近年の傾向として、男女ともに30歳代～40歳代の転出が多くなっており、併せて10歳未満の転出が増加していることから、子どもを抱える子育て世代が、住居の購入などのタイミングで市外へ転出しているケースが多いことが予想されます。

20歳代～40歳代の意識をアンケートの調査結果で見ますと、結婚や子どもを持つことに対して、不安定な収入や子育て・教育にかかる経済面の負担による不安を抱えている現状が見て取れます。

若い世代が希望を持って、結婚・出産・子育てとライフステージを進めるための土台として、将来にわたる経済的な不安の解消及び子育てに伴う経済的な負担の軽減が求められています。

このことから、まずは、若い世代が安心して働くことができる場所の充実と、力強い子育て支援施策の推進が必要です。

そのうえで、本市が持つ名古屋市へのアクセスの良さなどの特性を生かして、暮らしやすい快適な住環境を提供するための面的な整備を進めるとともに、子育て世代の希望を実現することができるまちとしての認知を広げ、子育てをしていく場所として選ばれることにより、若年層の転入や定住、そして、出生による人口の増加へとつなげていくことが、人口減少に歯止めをかけるための鍵となります。

(2)高齢化の進展

本市の年齢3区分別の人口の推移において、老年人口（65歳以上）は一貫して増加を続けています。高齢化率（総人口における割合）も、同様に上昇し続けており、令和2（2020）年には25.0%と、人口の4人に1人が高齢者となっています。

この高齢化の進展は、今後も続くことが見込まれ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和32（2060）年には人口の3割を超える31.6%が高齢者となるとされています。

また、高齢者の中でも、特に人口の多い団塊の世代が後期高齢者となることや、一人暮らしの高齢者世帯が増加していることから、今後は、介護サービス等による支援を必要とする人が増加していくことは明白となっています。

一方で、年齢別の労働力率を経年で比較してみると、男女ともに60歳代～70歳代で働く

人の割合が増加しており、高齢期においても仕事を持ち、社会の支え手として活躍する人が増えていると言えます。

ひと口に高齢者と言っても、年代や個々に置かれている状況により様々であり、それぞれのライフステージに合わせた必要な支援を受けながら、いつまでも地域における自身の役割や生きがいを持って、元気に暮らしていくことができる社会の実現が求められています。

(3)低調な休日の滞在人口

本市の滞在人口率は、年間を通して平日より休日の方が低くなっています。

平日は、製造業を中心とした産業の集積により、就業の場としての一定程度の人口流入がある一方で、休日を過ごす場所を市外に求める人が多いことがうかがえます。

市民へのアンケート調査結果をみても、市内に魅力的な店舗や飲食店が少ないことや、商業・娯楽施設の充実が必要であると感じていることが分かり、特に、20歳代～30歳代の若い世代でその傾向は顕著となっています。

清洲城をはじめとする歴史・観光資源を活用した観光誘客や、魅力的なイベントの実施、市の特産品のPRといった各種コンテンツの磨き上げによる休日の人口流入の拡大を図るとともに、休日を家族や友人と過ごす場所として選ばれるような場として商業施設等の誘致を検討していく必要があります。

(4)地域を支える担い手の減少

人口減少と同時に更なる高齢化が進展し、総人口に占める生産年齢人口の割合が減少していくことにより、行政サービスをはじめとする地域の担い手不足が深刻化していきます。

一方で、住民のライフスタイルや価値観の多様化により、行政に求められるニーズも複雑化しており、担い手が減少していく中で、これまで通りの手法でサービスの質の維持・向上を図ることは非常に難しくなっています。

市に関わる人々には、高い専門性や意欲を持つ現役世代や、豊かな経験を持つ元気な高齢者、また、地域に貢献する活動をしていきたいと望む企業や団体が多く存在します。このような方々が力を発揮することができる市民協働の仕組みづくりを行うことで、地域全体における暮らしの満足度の維持・向上を図ることが必要です。

ただし、担い手不足の問題は行政のみの問題ではなく、協働の相手方となる企業や団体、地域コミュニティ等を含む社会全体の問題となっています。

このことから、協働の仕組みづくりを行うと同時に、様々な分野へのDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によるICTの導入により、人が行う事務作業の効率化や住民の利便性の向上につながる取組を積極的に進めることで、地域を支える担い手が減少していく中であっても持続可能なまちづくりを推進することが求められています。

6 目指すべき将来の方向

本市の人口動向に関する課題の整理を踏まえ、目指すべき将来の方向を次のとおり提示します。

方向性1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、若い世代が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。

そのため、子育て支援施策の一層の充実を図るとともに、清須市を子育てのしやすいまちとしてのブランディングを図り、子育て世代の市外からの転入及び市内への定住を促進します。

方向性2 シニア世代が元気でアクティブに暮らせる地域をつくる

更なる高齢者人口の増加が見込まれるなか、シニア世代が有する高い能力や豊かな経験が地域社会に還元される地域づくりを進めます。

高齢者がそれぞれのライフステージにおいて、必要な支援を受けながら、住み慣れた地域において自身の役割や生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

方向性3 地域資源を生かして地域の活力を高める

本市が有する歴史・自然を中心とする地域資源を積極的に活用して、地域の活力を高めるとともに、魅力発信の取組を推進し、交流人口の拡大を図ります。

また、名古屋市に近接し、良好な交通環境を有する本市の特徴を生かし、土地区画整理事業をはじめとする市街地整備を推進するほか、企業立地にも一層力を入れて取り組むことにより、市内の産業の活性化及び雇用の創出、ひいては地域に「ひとの流れ」をつくる好循環を生み出します。

方向性4 担い手の減少に適応した持続可能な地域をつくる

市民・企業等との協働の推進や、近年、目覚ましい速度で発達しているIT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組むことで、人口減少により行政サービスの担い手の減少が見込まれるなかであっても、住民サービスの質の維持・向上を図ります。

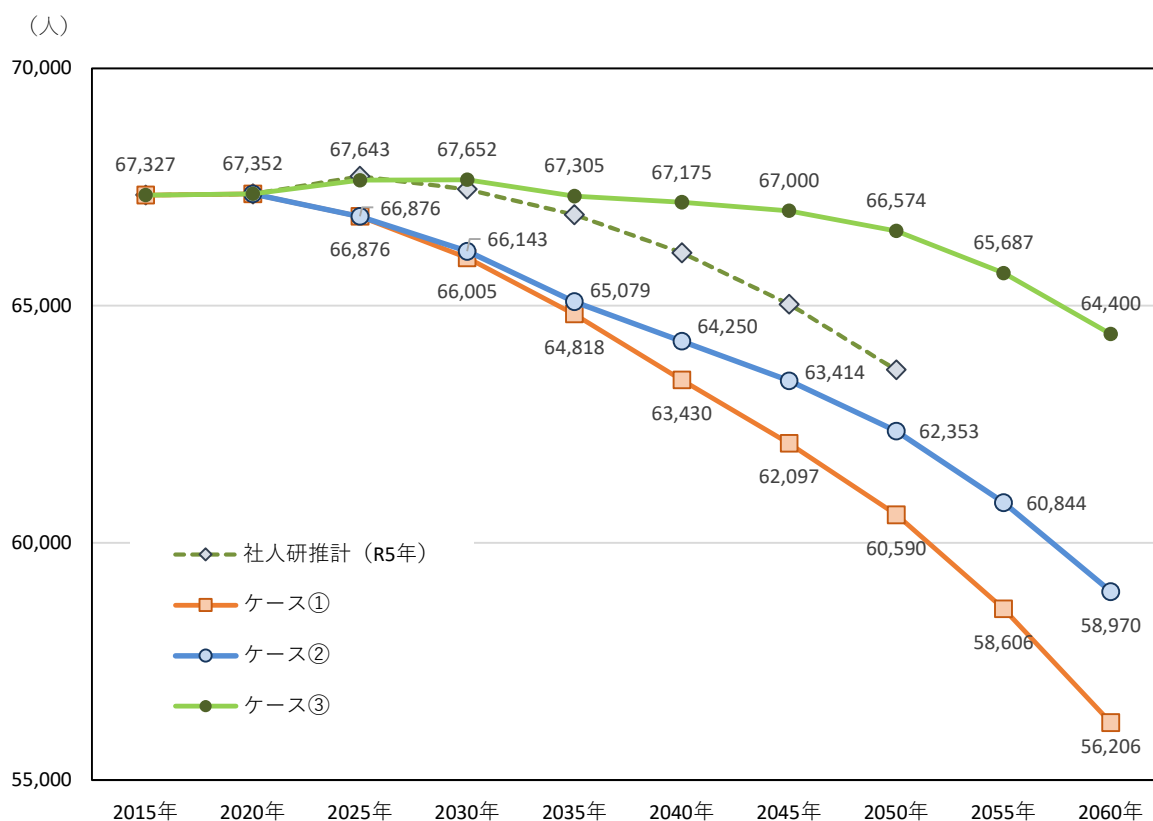
7 人口の将来展望

次の仮定に基づき、2060年までの本市の人口を展望します。

令和5（2023）年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は令和7（2025）年まで上昇すると見通されていますが、純移動率について直近の動向を反映させることで、実際の本市の状況を踏まえた推計を行います。

ケース① 合計特殊出生率・純移動率ともに現状の傾向が続く場合	
〔出生〕	合計特殊出生率が1.72（平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計による直近値）で継続
〔純移動率〕	平成27（2015）年から令和2（2020）年までの実績に基づいて算出された純移動率について、その傾向が続くと仮定して推計。
ケース② 合計特殊出生率が上昇する場合	
〔出生〕	合計特殊出生率を2025年：1.72、2030年：1.8、2040年～2.07
〔純移動率〕	平成27（2015）年から令和2（2020）年までの実績に基づいて算出された純移動率について、その傾向が続くと仮定して推計。
ケース③ 合計特殊出生率が上昇するとともに、30歳代～40歳代の純移動率が改善する場合	
〔出生〕	合計特殊出生率を2025年：1.72、2030年：1.8、2040年～2.07
〔純移動率〕	30歳代、40歳代（男女ともに、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳の層）において、人口減少が緩やかであった平成22（2010）年から平成27（2015）年の実績まで回復させると仮定した純移動率を使用して推計。

■人口の将来展望(ケース①、ケース②、ケース③の比較グラフ)



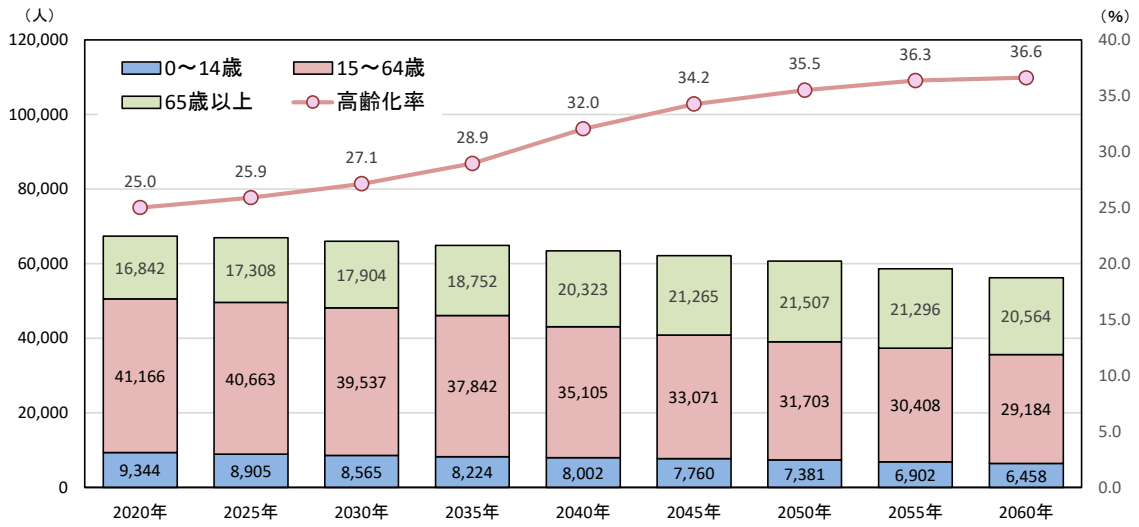
国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年推計）では、2025年が人口のピークになると推計されていますが、本市の住民基本台帳人口においては、2021年9月をピークとして既に人口減少が始まっていることから、実際には、国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも早い人口減少が予想されます。

ケース①（現状のまま何も対策を講じない場合）では、2020年から2060年にかけて1万1千人以上の人口が減少し、6万人を大きく割り込む見込みです。

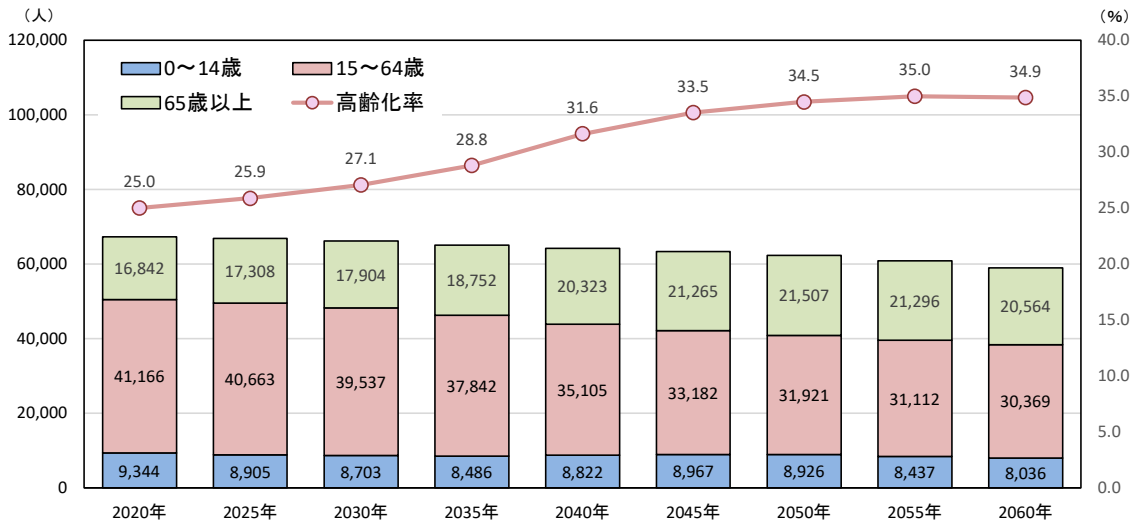
ケース②（合計特殊出生率が段階的に上昇する場合）では、ケース①と比較すると人口減少は多少緩やかになるものの、大きな改善までには至りません。

ケース③（合計特殊出生率が段階的に上昇するとともに、30歳代～40歳代の純移動率が改善する場合）では、2020年から2060年にかけての人口減少は3千人程度（ケース①の場合の4分の1程度）に抑えられ、2060年に6万4千人程度の人口が維持できる見込みです。

■年齢3区分別人口・高齢化率の推計(ケース①)



■年齢3区分別人口・高齢化率の推計(ケース②)



■年齢3区分別人口・高齢化率の推計(ケース③)

